

令和3年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員

宮監第171号
令和4年8月18日

宇都宮市長 佐藤 栄一 様

宇都宮市監査委員 小林 陽夫

同 福田 栄

同 金沢 力

同 篠崎 圭一

令和3年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和4年6月30日付けで審査に付された、令和3年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を宇都宮市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1	審査の対象	2
2	審査における主眼とする事項	2
3	審査の主な実施内容	2
4	審査の実施場所及び日程	2

一般会計・特別会計決算審査

1	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	歳入の概況	6
(4)	歳出の概況	6
2	一般会計決算状況	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
3	特別会計決算状況	33
(1)	国民健康保険特別会計	33
(2)	介護保険特別会計	35
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37
(4)	後期高齢者医療特別会計	38
(5)	生活排水処理事業特別会計	39
(6)	競輪特別会計	40
(7)	駐車場特別会計	41
(8)	都市開発資金事業特別会計	42
(9)	鶴田第2土地区画整理事業特別会計	43
(10)	宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計	44
(11)	宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	45
(12)	岡本駅西土地区画整理事業特別会計	46
(13)	育英事業特別会計	48
4	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	50
(2)	物品	50
(3)	債権	50
(4)	基金	50
5	財政指標	52
6	総括	54
(1)	一般会計の概況	54
(2)	特別会計の概況	54
(3)	財産に関する調書の概況	54
(4)	財政指標の概況	54
7	審査の結果及び意見	54
(1)	審査の結果	54
(2)	意見	54

基金運用状況審査

1	審査の対象	56
2	審査における主眼とする事項	56
3	審査の主な実施内容	56
4	審査の実施場所及び日程	56
5	基金運用の概況	56
(1)	土地開発基金	56
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	56
(3)	美術品等収集基金	56
6	審査の結果及び意見	57
(1)	審査の結果	57
(2)	意見	57

凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」 全額増の割合を表す。
 - 「皆減」 全額減の割合を表す。
 - 「*」 1,000パーセント以上の割合を表す。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度宇都宮市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和3年度宇都宮市都市開発資金事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和3年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和3年度宇都宮市宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和3年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和3年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 令和3年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は法令に準拠して作成され、それらの計数は証書類と一致し、誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は、法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては、関係部局に質問をし、資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお、有価証券等については、令和4年4月20日に実査及び確認を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和4年7月1日から同月25日まで

本 審 査 令和4年7月26日から同月29日まで

一般会計・特別会計決算審査

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和3年度の一般会計の歳入決算額は2,592億円余、歳出決算額は2,491億円余であり、前年度と比較し歳入は268億円余、歳出は318億円余減少している。

主な要因は、次のとおりである。

歳入については、新型コロナウイルス感染症に伴う本市財政状況への影響等により地方交付税や臨時財政対策債が増加したものの、令和2年度に実施された特別定額給付金事業の終了に伴い国庫支出金が減少したことによるものである。

歳出については、子育て世帯等臨時特別支援事業等の実施に伴い民生費が増加したものの、特別定額給付金事業の終了に伴い総務費が減少したことによるものである。

次に、13の特別会計合計の歳入決算額は1,246億円余、歳出決算額は1,230億円余であり、前年度と比較し歳入は80億円余、歳出は75億円余増加している。

主な要因は、競輪特別会計における特別競輪等の開催に伴う車券発売収入の増額による歳入、歳出の増加である。

一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は3,839億円余、歳出決算額は3,721億円余であり、前年度と比較し歳入は187億円余、歳出は242億円余減少している。

事業の執行においては、長期化している新型コロナウイルス感染症対策として、国が実施する新型コロナワクチン接種や子育て世帯、住民税非課税世帯への給付事業に迅速に対応するとともに、本市独自のプレミアム付飲食券等の発行や中小企業に対する低利の融資などを引き続き展開することにより、感染症の拡大防止と社会・経済活動の両立に、全庁を挙げて最優先で取り組んでいる。

また、将来を見据え、子どもから高齢者まで誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望をかなえることのできるまち「スーパースマートシティ」の実現に向け、LRT整備の推進などによる公共交通ネットワークの構築や、地域社会・市民サービス等におけるデジタル技術利活用の推進、災害に備えた「総合的な治水・雨水対策」の取組など、本市のまちづくりの指針である「第6次宇都宮市総合計画」に掲げた6つの「未来都市」の具現化を図るための施策・事業に着実に取り組んでいる。

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)		金額(千円), 率(%)	増減比(%)		金額(千円), 率(%)	増減比(%)	
歳 入	予算現額	365,000,893	4.9	431,036,916	18.1		411,043,398	△ 4.6	
	収入済額	332,317,041	3.4	402,726,420	21.2		383,933,268	△ 4.7	
	収入率	91.0	-	93.4	-		93.4	-	
歳 出	予算現額	365,000,893	4.9	431,036,916	18.1		411,043,398	△ 4.6	
	支出済額	327,239,375	3.9	396,438,804	21.1		372,177,591	△ 6.1	
	支出率	89.7	-	92.0	-		90.5	-	

歳入の収入済額は 383,933,268千円であり、予算現額に対する収入率は 93.4%である。収入済額を前年度と比較すると 18,793,152千円（4.7%）減少している。

歳出の支出済額は 372,177,591千円であり、予算現額に対する支出率は 90.5%である。支出済額を前年度と比較すると 24,261,213千円（6.1%）減少している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	332,317,041	3.4	402,726,420	21.2	383,933,268	△ 4.7
	重複額	15,586,233	10.7	14,832,714	△ 4.8	14,630,039	△ 1.4
	差引収入済額	316,730,808	3.0	387,893,705	22.5	369,303,229	△ 4.8
歳 出	支出済額	327,239,375	3.9	396,438,804	21.1	372,177,591	△ 6.1
	重複額	15,586,233	10.7	14,832,714	△ 4.8	14,630,039	△ 1.4
	差引支出済額	311,653,142	3.6	381,606,090	22.4	357,547,552	△ 6.3

歳入の差引収入済額は 369,303,229千円であり、前年度と比較すると 18,590,477千円（4.8%）減少している。

歳出の差引収入済額は 357,547,552千円であり、前年度と比較すると 24,058,538千円（6.3%）減少している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	332,317,041	3.4	402,726,420	21.2	383,933,268	△ 4.7
歳出総額	327,239,375	3.9	396,438,804	21.1	372,177,591	△ 6.1
歳入歳出差引額	5,077,666	△ 23.4	6,287,616	23.8	11,755,677	87.0
翌年度へ繰り越すべき財源	3,269,396	△ 33.9	3,985,317	21.9	4,330,702	8.7
実質収支額	1,808,270	7.6	2,302,299	27.3	7,424,976	222.5
基金繰入額	812,365	△ 8.1	1,105,692	36.1	4,024,649	264.0

歳入歳出差引額は 11,755,677千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 4,330,702千円を差し引いた実質収支額は 7,424,976千円である。これを前年度と比較すると 5,122,677千円（222.5%）増加している。

なお、実質収支額のうち、一般会計において 3,000,000千円を財政調整基金、1,000,000千円を減債基金に、介護保険特別会計において 24,649千円を介護給付基金に積み立てている。

(3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	365,000,893	4.9	431,036,916	18.1	411,043,398	△ 4.6
調定額	348,858,489	3.2	417,763,378	19.8	402,153,928	△ 3.7
収入済額	332,317,041	3.4	402,726,420	21.2	383,933,268	△ 4.7
不納欠損額	889,593	△ 15.7	642,488	△ 27.8	696,985	8.5
収入未済額	15,688,561	0.1	14,435,236	△ 8.0	17,555,167	21.6
予算現額に対する収入率	91.0	-	93.4	-	93.4	-
調定額に対する収入率	95.3	-	96.4	-	95.5	-

収入済額は 383,933,268千円であり、予算現額に対する収入率は 93.4%、調定額に対する収入率は 95.5%である。

(4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	365,000,893	4.9	431,036,916	18.1	411,043,398	△ 4.6
支出済額	327,239,375	3.9	396,438,804	21.1	372,177,591	△ 6.1
翌年度繰越額	22,581,887	△ 3.4	22,442,267	△ 0.6	28,663,697	27.7
不用額	15,179,631	58.4	12,155,844	△ 19.9	10,202,111	△ 16.1
予算現額に対する支出率	89.7	-	92.0	-	90.5	-

支出済額は 372,177,591千円であり、予算現額に対する支出率は 90.5%である。

翌年度繰越額は 28,663,697千円であり、前年度と比較すると 6,221,430千円（27.7%）増加している。なお、繰越明許費繰越額は、LRT整備推進事業の繰越額の増などにより、前年度と比較すると 7,306,750千円（34.6%）増加している。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	217,223,896	3.7	286,074,259	31.7	259,242,115	△ 9.4
歳出総額	213,332,665	4.6	280,999,192	31.7	249,158,784	△ 11.3
歳入歳出差引額	3,891,231	△ 28.0	5,075,068	30.4	10,083,331	98.7
翌年度へ繰り越すべき財源	2,667,517	△ 36.5	3,651,455	36.9	4,006,193	9.7
実質収支額	1,223,715	1.5	1,423,612	16.3	6,077,138	326.9
基金繰入額	700,000	0.0	900,000	28.6	4,000,000	344.4

一般会計の歳入総額は 259,242,115千円であり、前年度と比較すると 26,832,144千円（9.4%）減少している。

歳出総額は 249,158,784千円であり、前年度と比較すると 31,840,408千円（11.3%）減少している。

歳入歳出差引額は 10,083,331千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 4,006,193千円を差し引いた実質収支額は 6,077,138千円である。これを前年度と比較すると 4,653,526千円（326.9%）増加している。

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	247,930,454	6.0	312,397,663	26.0	285,558,129	△ 8.6
調定額	228,540,995	3.4	296,108,226	29.6	272,814,047	△ 7.9
収入済額	217,223,896	3.7	286,074,259	31.7	259,242,115	△ 9.4
不納欠損額	277,420	△ 40.0	231,750	△ 16.5	186,285	△ 19.6
収入未済額	11,045,200	△ 0.8	9,809,944	△ 11.2	13,390,489	36.5
予算現額に対する収入率	87.6	-	91.6	-	90.8	-
調定額に対する収入率	95.0	-	96.6	-	95.0	-

収入済額は 259,242,115千円であり、予算現額に対する収入率は 90.8%である。

収入済額の主なものは、市税 91,041,534千円、国庫支出金 66,711,658千円、市債 25,163,400千円、諸収入 24,023,336千円及び県支出金 14,909,509千円である。

収入済額を前年度と比較すると 26,832,144千円（9.4%）減少している。これは主に、特別定額給付金給付費補助金の皆減などにより国庫支出金が 37,257,049千円（35.8%）減少したことによるものである。

不納欠損額 186,285千円の主なものは、市税 153,899千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 45,465千円（19.6%）減少している。これは主に、

市税の不納欠損額が 45,930千円（23.0%）減少したことによるものである。

収入未済額 13,390,489千円の主なもの、国庫支出金 9,854,863千円、諸収入 1,733,113千円、市税 1,687,996千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 3,580,545千円（36.5%）増加している。これは主に、国庫支出金の収入未済額が 4,040,093千円（69.5%）増加したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は、次表のとおりである。

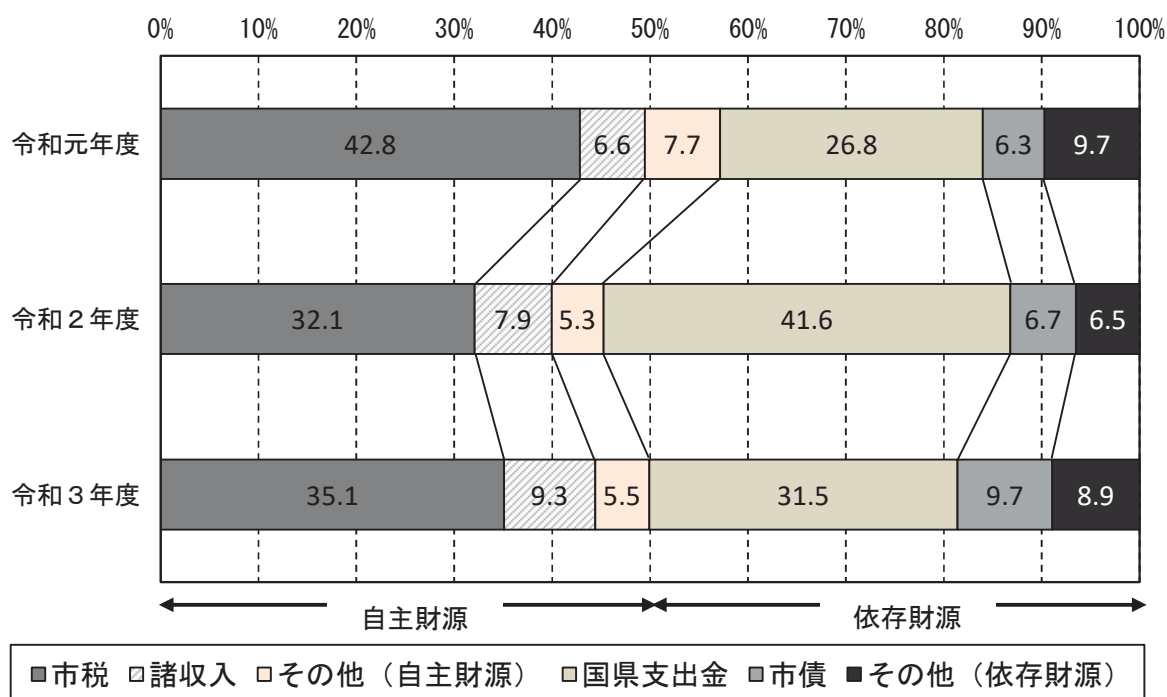
財源別収入済額

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	124,217,942	57.2	△ 2.0	129,463,151	45.3	4.2	129,357,731	49.9	△ 0.1
市税	93,075,369	42.8	△0.0	91,732,186	32.1	△ 1.4	91,041,534	35.1	△ 0.8
諸収入	14,330,805	6.6	△ 0.1	22,633,687	7.9	57.9	24,023,336	9.3	6.1
その他	16,811,768	7.7	△ 12.9	15,097,278	5.3	△ 10.2	14,292,861	5.5	△ 5.3
依存財源	93,005,954	42.8	12.6	156,611,108	54.7	68.4	129,884,384	50.1	△ 17.1
国庫支出金	58,153,153	26.8	13.8	119,012,311	41.6	104.7	81,621,167	31.5	△ 31.4
市債	13,720,100	6.3	49.4	19,045,200	6.7	38.8	25,163,400	9.7	32.1
その他	21,132,701	9.7	△ 5.4	18,553,597	6.5	△ 12.2	23,099,817	8.9	24.5
合 計	217,223,896	100.0	3.7	286,074,259	100.0	31.7	259,242,115	100.0	△ 9.4

自主財源は 129,357,731千円であり、前年度と比較すると 105,420千円（0.1%）減少している。自主財源が収入総額に占める割合は 49.9%で、前年度と比較して 4.6ポイント上回った。

依存財源は 129,884,384千円で、前年度と比較すると 26,726,724千円（17.1%）減少している。

財源別収入済額の構成比



イ 款別の収入状況

5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	93,231,000	0.4	90,356,000	△ 3.1	90,003,000	△ 0.4
調定額	95,086,024	△ 0.4	93,750,585	△ 1.4	92,878,680	△ 0.9
収入済額	93,075,369	△ 0.0	91,732,186	△ 1.4	91,041,534	△ 0.8
不納欠損額	246,334	△ 42.4	199,829	△ 18.9	153,899	△ 23.0
収入未済額	1,769,760	△ 8.5	1,826,150	3.2	1,687,996	△ 7.6
予算現額に対する収入率	99.8	-	101.5	-	101.2	-
調定額に対する収入率	97.9	-	97.8	-	98.0	-

収入済額は 91,041,534千円であり、調定額に対する収入率は 98.0%（現年課税分が 99.2%、滞納繰越分が 40.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると 690,652千円（0.8%）減少している。これは主に、国・県・市による各種支援策の効果や海外経済の早期回復、ワクチン接種の進展などに伴う国内経済の回復による企業収益の増により法人市民税が 616,874千円（8.4%）増加したものの、国の緊急経済対策における事業用家屋及び償却資産に係る軽減措置に伴い固定資産税が 937,433千円（2.6%）、感染症の影響による給与所得の減などにより個人市民税が 446,662千円（1.3%）減少したことによるものである。

不納欠損額 153,899千円を前年度と比較すると 45,930千円（23.0%）減少している。

収入未済額 1,687,996千円を前年度と比較すると 138,154千円（7.6%）減少している。

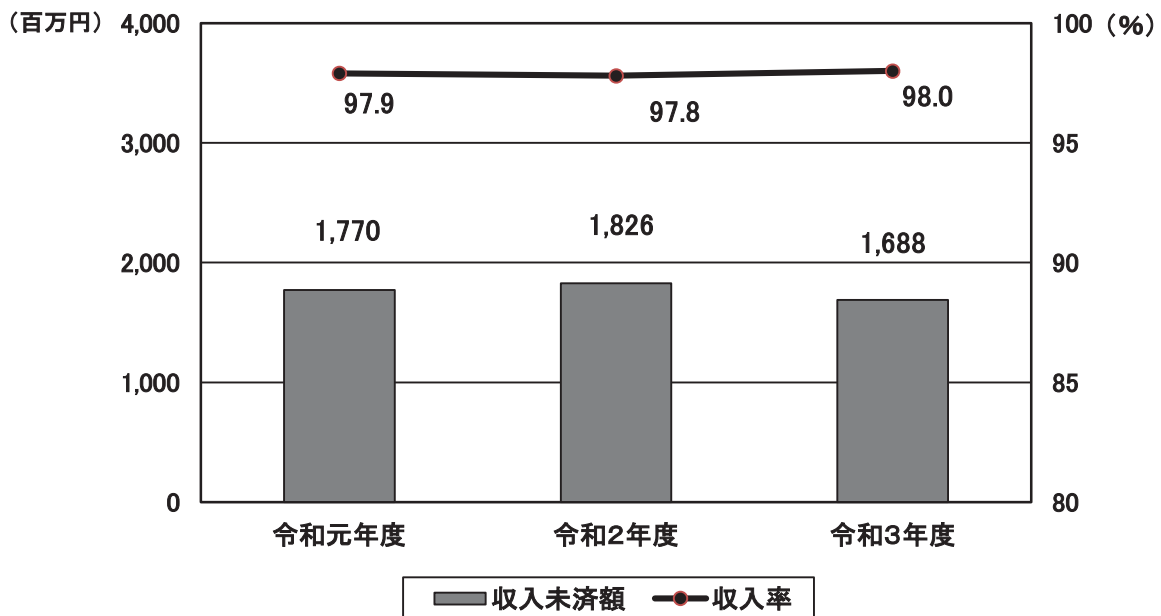
税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	41,052,705	42,646,814	41,796,237	76,946	776,482	101.8	98.0
個人	33,838,726	34,677,474	33,874,824	69,960	734,985	100.1	97.7
法人	7,213,979	7,969,339	7,921,413	6,987	41,498	109.8	99.4
固定資産税	35,489,422	36,334,715	35,554,733	60,214	721,199	100.2	97.9
固定資産税	35,363,597	36,208,362	35,428,379	60,214	721,199	100.2	97.8
国有資産等所在 市町村交付金	125,825	126,354	126,354	0	0	100.4	100.0
軽自動車税	1,256,687	1,311,105	1,253,584	6,155	51,579	99.8	95.6
たばこ税	3,360,203	3,673,422	3,673,422	0	0	109.3	100.0
鉱産税	20	19	19	0	0	92.5	100.0
入湯税	28,683	22,706	22,706	0	0	79.2	100.0
事業所税	3,593,100	3,482,882	3,460,086	0	22,796	96.3	99.3
都市計画税	5,222,180	5,407,017	5,280,747	10,583	115,939	101.1	97.7
合 計	90,003,000	92,878,680	91,041,534	153,899	1,687,996	101.2	98.0

市税の収納については、これまでの口座振替やコンビニエンスストアによる収納，銀行ATMやパソコン等によるペイジー収納などに加え，令和3年度は「クレジットカード納付」の本格運用の開始や「スマートフォン決済」の導入により「納付しやすい環境づくり」をさらに推進するとともに，市税システムの活用による徹底した進行管理，属性分析，迅速な滞納整理を行っており，中でも，現年度滞納者への差押や近年増加する外国人滞納者に対する一斉催告，在留期間調査などに積極的に取り組んでいる。これらの取組の結果，調定額に対する収入率は過去最高の98.0%となり，前年度を0.2ポイント上回った。

市税の収入未済額及び収入率



10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は，次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,366,000	6.9	1,291,000	△ 5.5	1,336,000	3.5
調定額	1,298,422	1.5	1,318,344	1.5	1,335,258	1.3
収入済額	1,298,422	1.5	1,318,344	1.5	1,335,258	1.3
予算現額に対する収入率	95.1	-	102.1	-	99.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 1,335,258千円の主なものは，自動車重量譲与税 943,837千円，地方揮発油譲与税 330,123千円及び森林環境譲与税 61,298千円である。

収入済額を前年度と比較すると 16,914千円（1.3%）増加している。これは主に，地方揮発油譲与税が 8,579千円（2.7%），自動車重量譲与税が 8,329千円（0.9%）増加したことによるものである。

15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

利子割交付金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	55,000	△ 62.1	59,000	7.3	52,000	△ 11.9
調定額	54,262	△ 59.4	65,317	20.4	47,708	△ 27.0
収入済額	54,262	△ 59.4	65,317	20.4	47,708	△ 27.0
予算現額に対する収入率	98.7	-	110.7	-	91.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 47,708千円であり、前年度と比較すると 17,609千円（27.0%）減少している。

16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

配当割交付金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	306,000	△ 18.8	319,000	4.2	321,000	0.6
調定額	340,070	19.7	307,088	△ 9.7	491,517	60.1
収入済額	340,070	19.7	307,088	△ 9.7	491,517	60.1
予算現額に対する収入率	111.1	-	96.3	-	153.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 491,517千円であり、前年度と比較すると 184,429千円（60.1%）増加している。

17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	396,000	△ 2.2	348,000	△ 12.1	535,000	53.7
調定額	235,429	△ 8.2	352,544	49.7	568,699	61.3
収入済額	235,429	△ 8.2	352,544	49.7	568,699	61.3
予算現額に対する収入率	59.5	-	101.3	-	106.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 568,699千円であり、前年度と比較すると 216,155千円（61.3%）増加している。

18款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

法人事業税交付金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	-	-	881,000	皆増	1,449,000	64.5
調定額	-	-	856,534	皆増	1,370,372	60.0
収入済額	-	-	856,534	皆増	1,370,372	60.0
予算現額に対する収入率	-	-	97.2	-	94.6	-
調定額に対する収入率	-	-	100.0	-	100.0	-

これは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い、法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として令和2年度に創設された交付金である。

収入済額は1,370,372千円であり、前年度と比較すると513,838円（60.0%）増加している。

19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方消費税交付金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	10,540,000	2.9	11,086,000	5.2	12,817,000	15.6
調定額	9,760,342	△ 5.4	11,856,706	21.5	12,938,379	9.1
収入済額	9,760,342	△ 5.4	11,856,706	21.5	12,938,379	9.1
予算現額に対する収入率	92.6	-	107.0	-	100.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は12,938,379千円であり、前年度と比較すると1,081,673千円（9.1%）増加している。

20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	107,000	△ 11.6	103,000	△ 3.7	133,000	29.1
調定額	114,055	△ 3.2	111,399	△ 2.3	120,052	7.8
収入済額	114,055	△ 3.2	111,399	△ 2.3	120,052	7.8
予算現額に対する収入率	106.6	-	108.2	-	90.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は120,052千円であり、前年度と比較すると8,653千円（7.8%）増加している。

32款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

環境性能割交付金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	118,000	皆増	124,000	5.1	115,000	△ 7.3
調定額	63,892	皆増	123,445	93.2	135,483	9.8
収入済額	63,892	皆増	123,445	93.2	135,483	9.8
予算現額に対する収入率	54.1	-	99.6	-	117.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 135,483千円であり、前年度と比較すると 12,038千円（9.8%）増加している。

35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	138,000	△ 3.5	138,000	0.0	138,000	0.0
調定額	138,139	0.0	138,139	0.0	137,873	△ 0.2
収入済額	138,139	0.0	138,139	0.0	137,873	△ 0.2
予算現額に対する収入率	100.1	-	100.1	-	99.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 137,873千円であり、前年度と比較すると 266千円（0.2%）減少している。

37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,143,725	151.9	593,000	△ 48.2	1,480,579	149.7
調定額	1,171,769	158.1	593,089	△ 49.4	1,422,033	139.8
収入済額	1,171,769	158.1	593,089	△ 49.4	1,422,033	139.8
予算現額に対する収入率	102.5	-	100.0	-	96.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 1,422,033千円であり、前年度と比較すると 828,944千円（139.8%）増加している。これは、自動車税減収補填特例交付金の減少などにより、地方特例交付金が 31,510千円（5.3%）減少したものの、国の緊急経済対策における固定資産税及び都市計画税の軽減に伴う減収補填のため、令和3年度に新設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 860,454千円増加（皆増）したことによるものである。

40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	7,444,865	△ 14.5	2,679,760	△ 64.0	4,221,240	57.5
調定額	7,683,632	△ 12.9	2,752,583	△ 64.2	4,453,334	61.8
収入済額	7,683,632	△ 12.9	2,752,583	△ 64.2	4,453,334	61.8
予算現額に対する収入率	103.2	-	102.7	-	105.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 4,453,334千円の内訳は、普通交付税 3,721,240千円及び特別交付税 732,094千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,700,751千円（61.8%）増加している。これは主に、国税収入の増に伴い、令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の償還財源の一部が先行して交付されたことにより、普通交付税が 1,541,480千円（70.7%）増加したことによるものである。

45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	84,000	△ 2.3	80,000	△ 4.8	80,000	0.0
調定額	69,636	△ 4.2	78,376	12.6	79,108	0.9
収入済額	69,636	△ 4.2	78,376	12.6	79,108	0.9
予算現額に対する収入率	82.9	-	98.0	-	98.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 79,108千円であり、前年度と比較すると 732千円（0.9%）増加している。

50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,038,376	△ 16.9	1,710,176	△ 16.1	1,691,107	△ 1.1
調定額	1,906,845	△ 23.5	1,476,296	△ 22.6	1,616,690	9.5
収入済額	1,799,857	△ 25.4	1,430,950	△ 20.5	1,577,389	10.2
不納欠損額	7,488	18.0	3,641	△ 51.4	2,219	△ 39.1
収入未済額	99,522	39.7	41,721	△ 58.1	37,151	△ 11.0
予算現額に対する収入率	88.3	-	83.7	-	93.3	-
調定額に対する収入率	94.4	-	96.9	-	97.6	-

収入済額 1,577,389千円は全額が負担金であり、この主なものは保育費扶養者負担金 865,708千円、L R T事業費負担金 378,533千円及びごみ処理施設費負担金 171,398千円である。

収入済額を前年度と比較すると 146,439千円（10.2%）増加している。これは主に、保育所入所児童数の減により保育費扶養者負担金が 38,940千円（4.3%）、スマートインターチェンジ整備事業に係る負担金の皆減により道路新設改良費負担金が 34,226千円（90.5%）、エコパーク下横倉の整備に係る地域振興事業費の減額に伴う上三川町負担金の減によりごみ処理施設費負担金が 26,440千円（13.4%）それぞれ減少したものの、対象事業費の増に伴う芳賀町からの負担金の増額によりL R T事業費負担金が 251,588千円（198.2%）増加したことによるものである。

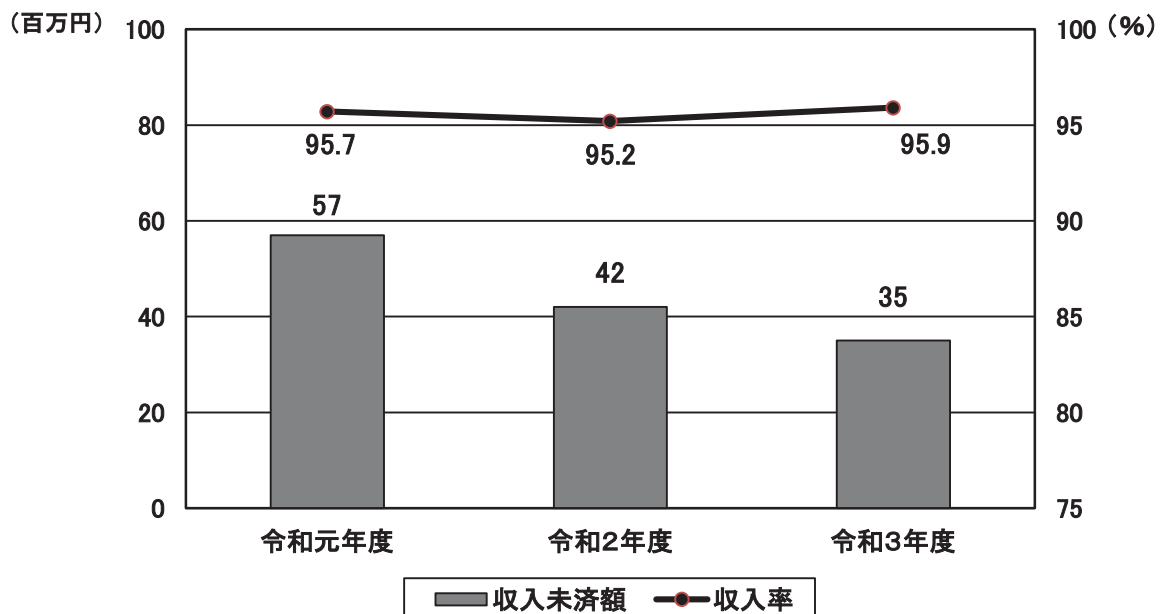
不納欠損額 2,219千円は、全額が保育費扶養者負担金であり、前年度と比較すると 1,422千円（39.1%）減少している。

収入未済額 37,151千円の内訳は、保育費扶養者負担金 35,279千円及び老人ホーム入所者負担金 1,872千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 4,570千円（11.0%）減少している。これは、老人ホーム入所者負担金が 1,653千円（754.8%）増加したものの、保育費扶養者負担金が 6,223千円（15.0%）減少したことによるものである。

保育費扶養者負担金の収納については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休園により減免が生じたことや、新たに少額滞納者に送付する催告書に納付書を同封する取組を行ったことにより、調定額に対する収入率は 95.9%（現年度分 99.2%、過年度分 26.7%）となり、前年度を 0.7ポイント上回っている。

保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,229,840	△ 1.4	2,919,338	△ 9.6	3,005,538	3.0
調定額	3,179,833	△ 2.2	2,785,640	△ 12.4	2,915,514	4.7
収入済額	3,165,277	△ 1.9	2,775,805	△ 12.3	2,909,069	4.8
不納欠損額	3,441	△ 48.1	3,694	7.4	988	△ 73.3
収入未済額	11,182	△ 36.1	6,140	△ 45.1	5,464	△ 11.0
予算現額に対する収入率	98.0	-	95.1	-	96.8	-
調定額に対する収入率	99.5	-	99.6	-	99.8	-

収入済額 2,909,069千円の内訳は手数料 1,488,561千円、使用料 1,371,327千円及び証紙収入 49,182千円であり、この主なものは一般廃棄物処理手数料 997,505千円、市営住宅使用料 678,329千円、戸籍住民諸証明等手数料 173,343千円及び自転車駐車場等使用料 156,594千円である。

収入済額を前年度と比較すると 133,264千円（4.8%）増加している。これは主に、入居世帯数の減により市営住宅使用料が 17,935千円（2.6%）減少したものの、子どもの家使用料の創設により子どもの家使用料が 85,255千円（皆増）、宇都宮市営雀宮駅東口駐車場利用台数の増により自転車駐車場等使用料が 17,827千円（12.8%）、占用料単価改正により道路占用料が 14,127千円（13.8%）、通夜室利用の増により斎場使用料が 11,873千円（14.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 988千円の主なもの、市営住宅使用料 870千円である。

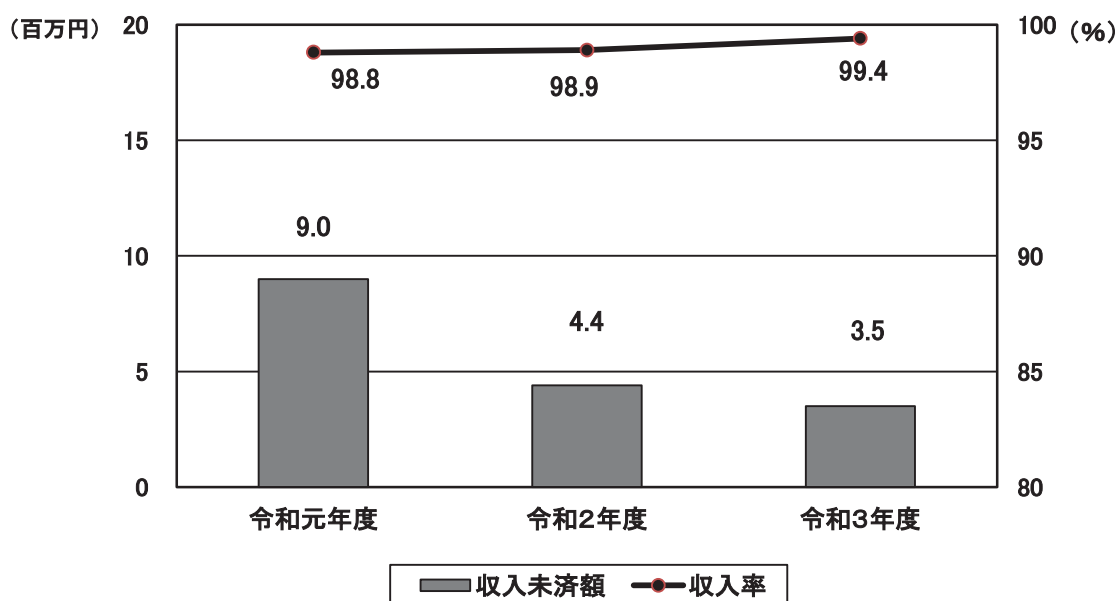
不納欠損額を前年度と比較すると 2,706千円（73.3%）減少している。これは主に、市営住宅使用料が 2,525千円（74.4%）減少したことによるものである。

収入未済額 5,464千円の主なもの、市営住宅使用料 3,522千円及び墓園共用施設管理手数料 1,156千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 676千円（11.0%）減少している。これは主に、市営住宅附属施設等使用料が 211千円増加（皆増）したものの、市営住宅使用料が 835千円（19.2%）減少したことによるものである。

市営住宅使用料の収納については、過年度滞納分を一括して納付する事例が複数あったことや、コンビニエンスストアによる収納や「スマートフォン決済」を導入し「納付しやすい環境づくり」を推進したことにより、調定額に対する収入率は 99.4%（現年度分 99.4%、過年度分 28.9%）と、前年度を 0.5ポイント上回った。

市営住宅使用料の収入未済額及び収入率



60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	56,058,724	14.3	111,169,125	98.3	78,589,440	△ 29.3
調定額	53,020,636	11.0	109,783,478	107.1	76,566,521	△ 30.3
収入済額	44,718,687	14.5	103,968,707	132.5	66,711,658	△ 35.8
収入未済額	8,301,949	△ 4.7	5,814,770	△ 30.0	9,854,863	69.5
予算現額に対する収入率	79.8	-	93.5	-	84.9	-
調定額に対する収入率	84.3	-	94.7	-	87.1	-

収入済額 66,711,658千円の内訳は国庫負担金 34,197,560千円、国庫補助金 32,408,089千円及び委託金 106,009千円であり、この主なものは生活保護費負担金 10,245,854千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 7,967,000千円、保育給付費負担金 6,788,976千円、L R T事業費補助金 6,323,291千円、児童手当負担金 5,500,460千円、障がい者自立支援費負担金 5,093,285千円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金 4,588,600千円、感染症予防費負担金 2,667,672千円、地方創生臨時交付金 2,641,636千円及び疾病予防対策費等補助金 2,232,187千円である。

収入済額を前年度と比較すると 37,257,049千円 (35.8%) 減少している。これは主に、国の給付事業の実施に伴い子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 7,967,000千円 (皆増)、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金が 4,588,600千円 (皆増)、新型コロナウイルス感染症関係事業の増に伴い感染症予防費負担金が 2,607,244千円 (4,314.6%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の増額に伴い疾病予防対策費等補助金が 2,058,631千円 (1,186.1%)、それぞれ増加したものの、前年度に実施した特別定額給付金事業の終了により特別定額給付金給付費補助金が 52,203,884千円 (皆減)、交付決定限度額の減により地方創生臨時交付金

が 2,006,164千円（43.2%）、前年度に実施した児童・生徒1人1台端末の配置完了により学校情報環境整備費補助金（小学校）が 1,323,628千円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 9,854,863千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額及び事故繰越し繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは、LRT事業費補助金 6,040,459千円、宇都宮駅東口整備費補助金 1,038,787千円、道路新設改良費補助金 853,239千円、土地区画整理費補助金 395,232千円、準用河川改修費補助金 311,355千円、疾病予防対策費等補助金 300,127千円、街路事業費補助金 272,201千円、橋りょう新設改良費補助金 250,536千円及び公園費補助金 101,340千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 4,040,093千円（69.5%）増加している。これは主に、LRT事業費補助金が 3,220,576千円（114.2%）、宇都宮駅東口整備費補助金が 1,038,787千円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,481,016	9.0	15,570,184	7.5	14,712,293	△ 5.5
調定額	13,570,440	11.5	15,223,037	12.2	14,979,815	△ 1.6
収入済額	13,434,466	11.5	15,043,604	12.0	14,909,509	△ 0.9
収入未済額	135,974	7.6	179,433	32.0	70,306	△ 60.8
予算現額に対する収入率	92.8	-	96.6	-	101.3	-
調定額に対する収入率	99.0	-	98.8	-	99.5	-

収入済額 14,909,509千円の内訳は県負担金 10,385,402千円、県補助金 3,446,283千円及び委託金 1,077,824千円であり、この主なものは保育給付費負担金 3,151,450千円、障がい者自立支援費負担金 2,546,642千円、国民健康保険基盤安定負担金 1,506,574千円及び児童手当負担金 1,196,575千円である。

収入済額を前年度と比較すると 134,095千円（0.9%）減少している。これは主に、障がい福祉サービス利用者の増により障がい者自立支援費負担金が 194,086千円（8.3%）、障がい児通所給付決定人数の増により児童発達支援費負担金が 149,121千円（25.2%）、それぞれ増加したものの、令和元年台風19号により被災した認定こども園の施設整備が完了し事業費が減となったことにより児童福祉施設整備費補助金が 289,072千円（99.0%）、保育施設等への感染症対策に係る事業費の県負担分の減により、地域子ども・子育て支援費補助金が 212,102千円（46.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 70,306千円は翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源などであり、この主なものは農業水利施設整備費補助金 25,347千円、都市基盤河川改修費補助金 21,687千円及び地籍調査事業費負担金 15,452千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 109,127千円（60.8%）減少している。これは主に、都市基盤河川改修費補助金が 121,223千円（84.8%）減少したことによるものである。

70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

財産収入の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	287,181	△ 96.0	270,976	△ 5.6	474,617	75.2
調定額	586,987	△ 92.0	280,745	△ 52.2	524,236	86.7
収入済額	584,216	△ 92.1	277,337	△ 52.5	522,638	88.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	2,772	0.0	3,407	22.9	1,598	△ 53.1
予算現額に対する収入率	203.4	-	102.3	-	110.1	-
調定額に対する収入率	99.5	-	98.8	-	99.7	-

収入済額 522,638千円の内訳は財産売払収入 372,137千円及び財産運用収入 150,501千円であり、この主なものは土地売払収入 343,990千円及び市有地貸付料 111,410千円である。

収入済額を前年度と比較すると 245,301千円（88.4%）増加している。これは主に、旧今泉第一保育園の土地を民営化後の保育園設置者に売却したことに伴い土地売払収入が 244,645千円増加（246.3%）したことによるものである。

収入未済額 1,598千円の内訳は、市有建物貸付料 1,223千円及び市有地貸付料 374千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,809千円（53.1%）減少している。これは、市有地貸付料が 1,810千円（82.9%）減少したことによるものである。

75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

寄附金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	118,672	△ 55.6	176,220	48.5	406,954	130.9
調定額	139,866	△ 47.4	190,111	35.9	324,923	70.9
収入済額	139,866	△ 47.4	190,111	35.9	324,923	70.9
収入未済額	0	-	0	-	0	-
予算現額に対する収入率	117.9	-	107.9	-	79.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 324,923千円の主なものは、ふるさと応援一般寄附 315,977千円である。

収入済額を前年度と比較すると 134,812千円（70.9%）増加している。これは主に、寄附件数の増に伴いふるさと応援一般寄附が 140,182千円（79.7%）増加したことによるものである。

80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰入金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	8,791,183	25.1	12,654,318	43.9	8,215,627	△ 35.1
調定額	6,418,247	72.9	7,231,844	12.7	4,783,774	△ 33.9
収入済額	6,418,247	72.9	7,231,844	12.7	4,783,774	△ 33.9
予算現額に対する収入率	73.0	-	57.1	-	58.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 4,783,774千円の内訳は基金繰入金 4,360,771千円及び他会計繰入金 423,003千円であり、この主なものは退職手当基金繰入金 1,822,395千円、L R T整備基金繰入金 1,570,752千円、公共施設等整備基金繰入金 810,000千円及び都市開発資金事業特別会計繰入金 423,003千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,448,070千円（33.9%）減少している。これは主に、退職手当基金繰入金が 1,822,395千円（皆増）、L R T整備基金繰入金が 1,051,216千円（202.3%）、それぞれ増加したものの、財政調整基金繰入金が 1,700,000千円（皆減）、減債基金繰入金が 1,500,000千円（皆減）、公共施設等整備基金繰入金が 1,090,000千円（57.4%）、土地開発基金繰入金が 735,951千円（皆減）及び新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が 399,000千円（90.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰越金の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,704,307	101.9	3,191,231	△ 32.2	4,175,067	30.8
調定額	4,704,307	101.9	3,191,231	△ 32.2	4,175,068	30.8
収入済額	4,704,307	101.9	3,191,231	△ 32.2	4,175,068	30.8
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 4,175,068千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 3,651,455千円及び純繰越金 523,612千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、中小企業対策事業 1,344,585千円及びL R T整備推進事業 941,013千円である。

収入済額を前年度と比較すると 983,837千円（30.8%）増加している。これは主に、繰越事業充当繰越金が 983,938千円（36.9%）増加したことによるものである。

90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,660,112	3.8	24,123,235	64.6	25,101,367	4.1
調定額	15,074,959	3.0	24,596,462	63.2	25,785,611	4.8
収入済額	14,330,805	△ 0.1	22,633,687	57.9	24,023,336	6.1
不納欠損額	20,156	△ 5.5	24,585	22.0	29,180	18.7
収入未済額	724,041	164.1	1,938,321	167.7	1,733,113	△ 10.6
予算現額に対する収入率	97.8	-	93.8	-	95.7	-
調定額に対する収入率	95.1	-	92.0	-	93.2	-

収入済額 24,023,336千円の内訳は、貸付金元利収入 20,118,978千円、雑入 3,444,800千円、収益事業収入 240,000千円、受託事業収入 128,675千円、延滞金、加算金及び過料 90,798千円並びに市預金利子 85千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 19,936,757千円及び住宅資金貸付金元金収入 68,842千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,389,649千円（6.1%）増加している。これは主に、旧大谷公会堂の解体保存工事の完了に伴う物件移転補償金の皆減により教育費その他雑入が 232,597千円（81.7%）、クリーンパーク茂原の稼働停止に伴い電力売払収入が 120,755千円（25.6%）、それぞれ減少したものの、LRT車両購入に対する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増により土木費その他雑入が 1,165,825千円（274.8%）、新型コロナウイルス感染症対策特別資金等の残債額の増により中小企業事業資金貸付金元金収入が 436,757千円（2.2%）、資源物の売払い単価の高騰により資源物売払収入が 156,974千円（83.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 29,180千円は、全額が生活保護受給者からの生活保護費の返還金などによる民生費その他雑入である。

不納欠損額を前年度と比較すると 4,595千円（18.7%）増加している。

収入未済額 1,733,113千円の主なものは、土木費その他雑入 1,301,848千円及び民生費その他雑入 420,982千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 205,208千円（10.6%）減少している。これは主に、LRT整備事業においてLRT車両購入に対する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の次年度への繰越額が減額となったことにより 274,041千円（17.4%）減少したことによるものである。

95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

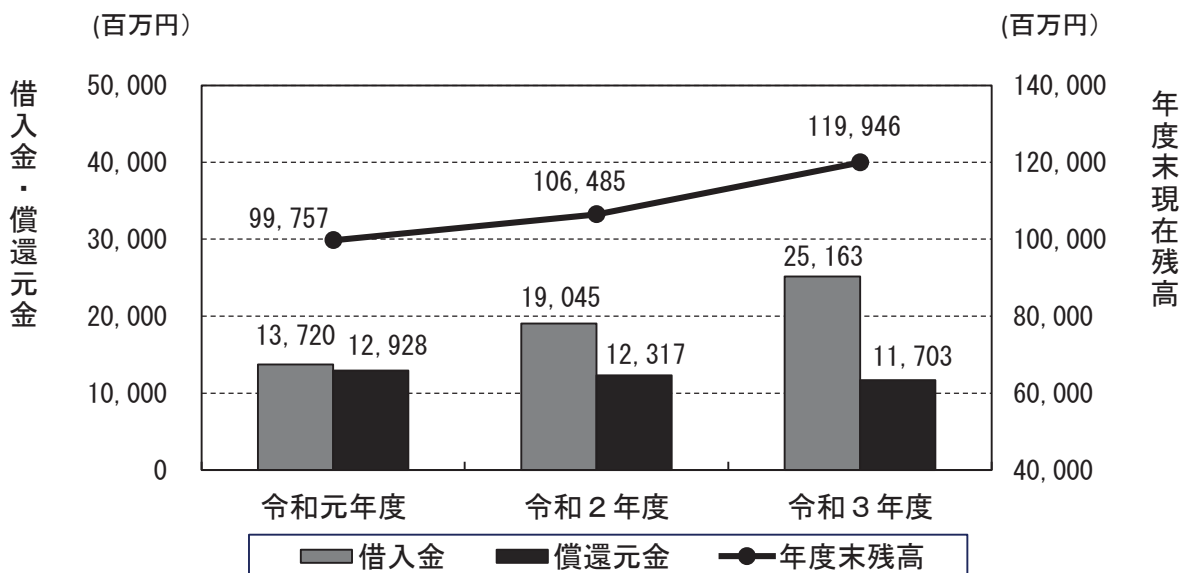
区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	28,428,400	45.2	32,555,100	14.5	36,505,300	12.1
調定額	13,720,100	49.4	19,045,200	38.8	25,163,400	32.1
収入済額	13,720,100	49.4	19,045,200	38.8	25,163,400	32.1
予算現額に対する収入率	48.3	-	58.5	-	68.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 25,163,400千円の主なものは、L R T整備債 8,748,100千円、臨時財政対策債 6,237,900千円、道路整備債 2,064,000千円、河川整備債 1,556,600千円、体育施設整備債 1,400,100千円、消防施設整備債 655,300千円、公園緑地整備債 650,300千円及び土地区画整理債 616,000千円である。

収入済額を前年度と比較すると 6,118,200千円（32.1%）増加している。これは主に、小学校建設債が 2,318,500千円（85.2%）減少したものの、臨時財政対策債が 5,735,200千円（1,140.9%）、L R T整備債が 3,117,100千円（55.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 119,946千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 13,460,893千円（12.6%）増加している。

市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高（一般会計）



(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	247,930,454	6.0	312,397,663	26.0	285,558,129	△ 8.6
支出済額	213,332,665	4.6	280,999,192	31.7	249,158,784	△ 11.3
翌年度繰越額	20,946,838	△ 4.8	20,929,206	△ 0.1	27,740,009	32.5
不用額	13,650,951	73.1	10,469,265	△ 23.3	8,659,337	△ 17.3
予算現額に対する支出率	86.0	-	89.9	-	87.3	-

支出済額は 249,158,784千円であり、予算現額に対する支出率は 87.3%である。

支出済額の主なものは、民生費 96,368,072千円、土木費 46,010,891千円、商工費 23,684,610千円、総務費 21,368,497千円、衛生費 20,842,637千円、教育費 19,463,937千円及び公債費 12,053,219千円である。

支出済額を前年度と比較すると 31,840,408千円（11.3%）減少している。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業の実施などにより民生費が 14,037,220千円（17.0%）、LRT整備事業費が増額となったことなどにより土木費が 9,222,105千円（25.1%）、それぞれ増加したものの、特別定額給付金事業の終了などにより総務費が 50,723,580千円（70.4%）、ゆいの杜小学校の建設事業や児童・生徒1人1台端末の配置の完了などにより教育費が 5,865,934千円（23.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 27,740,009千円の内訳は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費及び教育費の繰越明許費繰越額 27,510,598千円、商工費の継続費通次繰越額 98,481千円並びに土木費の事故繰越し繰越額 130,929千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 6,810,803千円（32.5%）増加している。

不用額 8,659,337千円の主なものは、民生費 2,484,508千円、土木費 1,608,493千円、商工費 1,172,952千円、教育費 1,150,475千円、総務費 960,174千円及び衛生費 904,787千円である。

不用額を前年度と比較すると 1,809,928千円（17.3%）減少している。

性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

性質別支出済額

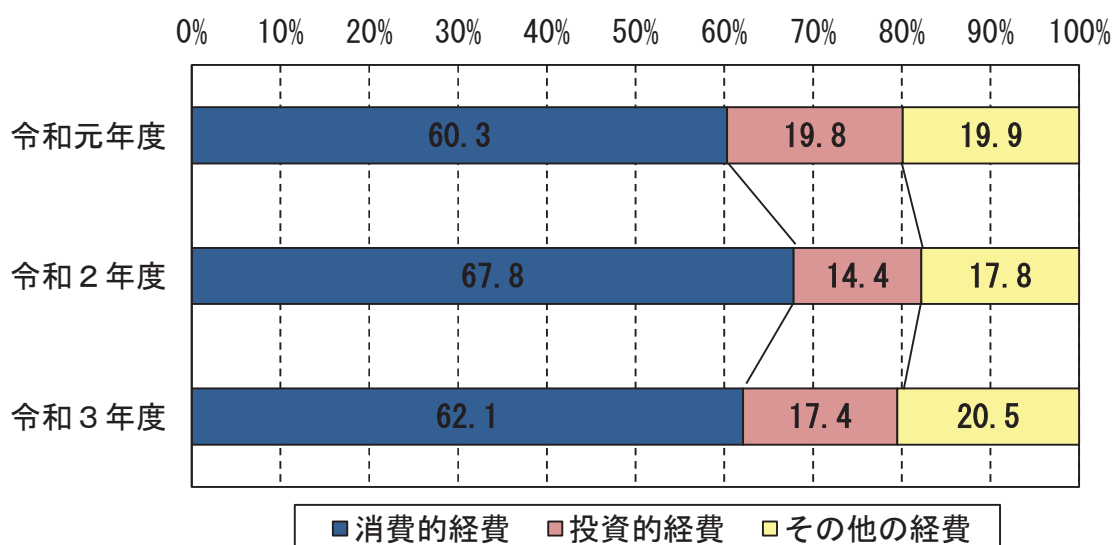
区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	128,590,850	60.3	3.7	190,556,391	67.8	48.2	154,736,914	62.1	△ 18.8
人件費	29,887,121	14.0	1.5	30,229,069	10.8	1.1	29,984,809	12.0	△ 0.8
物件費	25,451,368	12.0	5.9	28,398,744	10.1	11.6	31,936,322	12.8	12.5
維持補修費	2,161,604	1.0	△ 7.7	2,163,387	0.8	0.1	1,865,090	0.7	△ 13.8
扶助費	56,979,965	26.7	5.6	59,666,531	21.2	4.7	73,883,981	29.7	23.8
補助費等	14,110,792	6.6	△ 0.9	70,098,660	24.9	396.8	17,066,712	6.9	△ 75.7
投資的経費	42,236,783	19.8	35.4	40,550,516	14.4	△ 4.0	43,305,545	17.4	6.8
普通建設事業費	41,548,562	19.5	33.6	39,702,720	14.1	△ 4.4	43,065,971	17.3	8.5
その他	688,221	0.3	778.2	847,796	0.3	23.2	239,574	0.1	△ 71.7
その他の経費	42,505,032	19.9	△ 12.8	49,892,285	17.8	17.4	51,116,325	20.5	2.5
公債費	13,467,556	6.3	0.7	12,748,795	4.5	△ 5.3	12,053,115	4.8	△ 5.5
積立金	326,744	0.2	△ 96.1	2,040,726	0.7	524.6	3,232,788	1.3	58.4
投資及び出資金	1,229,448	0.6	21.7	1,133,773	0.4	△ 7.8	1,744,773	0.7	53.9
貸付金	12,265,064	5.7	△ 0.2	19,721,189	7.0	60.8	20,118,469	8.1	2.0
繰出金	15,216,220	7.1	12.0	14,247,802	5.1	△ 6.4	13,967,180	5.6	△ 2.0
合 計	213,332,665	100.0	4.6	280,999,192	100.0	31.7	249,158,784	100.0	△ 11.3

消費的経費は 154,736,914千円であり、前年度と比較すると 35,819,477千円（18.8%）減少している。これは主に、補助費等が減少したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 62.1%であり、前年度と比較すると 5.7ポイント低下している。

投資的経費は 43,305,545千円であり、前年度と比較すると 2,755,029千円（6.8%）増加している。これは主に、普通建設事業費が増加したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 17.4%であり、前年度と比較すると 3.0ポイント上昇している。

その他の経費は 51,116,325千円であり、前年度と比較すると 1,224,040千円（2.5%）増加している。これは主に、積立金が増加したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 20.5%であり、前年度と比較すると 2.7ポイント上昇している。

性質別支出済額の構成比



イ 款別の支出状況

5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	960,848	3.2	927,231	△ 3.5	878,710	△ 5.2
支出済額	903,994	1.3	885,820	△ 2.0	845,173	△ 4.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	56,854	45.2	41,411	△ 27.2	33,537	△ 19.0
予算現額に対する支出率	94.1	-	95.5	-	96.2	-

支出済額は845,173千円であり、前年度と比較すると40,647千円（4.6%）減少している。これは主に、4月に議員が2名辞職したことに伴い議員報酬手当等が40,661千円（6.5%）減少したことによるものである。

不用額33,537千円の主なものは、負担金、補助及び交付金19,906千円である。

10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	17,922,958	△ 6.6	73,284,424	308.9	22,444,634	△ 69.4
支出済額	17,063,145	△ 7.4	72,092,077	322.5	21,368,497	△ 70.4
翌年度繰越額	67,049	30.6	34,440	△ 48.6	115,963	236.7
不用額	792,765	10.8	1,157,907	46.1	960,174	△ 17.1
予算現額に対する支出率	95.2	-	98.4	-	95.2	-

支出済額は21,368,497千円であり、その主なものは一般管理費8,321,416千円、諸費1,786,839千円、財政調整基金費1,725,624千円、情報管理費1,512,605千円、税務総務費1,437,573千円及び公共施設等整備基金費1,397,030千円である。

支出済額を前年度と比較すると50,723,580千円（70.4%）減少している。これは主に、特別定額給付金事業の終了により特別定額給付金給付費が52,217,512千円減少（皆減）したことによるものである。

翌年度繰越額115,963千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、公共交通利用促進事業42,342千円、市庁舎等整備事業33,372千円、企画調整事業20,680千円、住民基本台帳事務事業11,759千円、地域振興推進事業5,885千円及び交通安全対策事業1,925千円である。

不用額960,174千円の主なものは、一般管理費375,893千円、税務総務費86,300千円、戸籍住民基本台帳費72,476千円、企画費55,897千円、財政管理費45,252千円及び財産管理費44,401千円である。

15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	83,355,778	5.2	84,983,883	2.0	100,920,712	18.8
支出済額	80,948,871	6.0	82,330,852	1.7	96,368,072	17.0
翌年度繰越額	272,482	△ 55.6	100,400	△ 63.2	2,068,132	*
不用額	2,134,425	△ 5.6	2,552,631	19.6	2,484,508	△ 2.7
予算現額に対する支出率	97.1	-	96.9	-	95.5	-

支出済額は 96,368,072千円であり、その主なものは保育園費 17,251,851千円、児童福祉総務費 15,551,011千円、社会福祉総務費 14,942,464千円、生活保護費 13,944,214千円、障がい者福祉費 13,147,455千円、児童手当費 7,918,979千円及び老人福祉総務費 6,137,309千円である。

支出済額を前年度と比較すると 14,037,220千円（17.0%）増加している。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業の実施により児童福祉総務費が 9,319,113千円（149.5%）、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業の実施により社会福祉総務費が 4,297,109千円（40.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 2,068,132千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は住民税非課税世帯等臨時特別支援事業 1,954,432千円、障がい者福祉施設運営等助成事業 63,700千円及び子育て世帯等臨時特別支援事業 50,000千円である。

不用額 2,484,508千円の主なものは、児童福祉総務費 862,380千円、社会福祉総務費 663,901千円、生活保護費 384,881千円、障がい者福祉費 156,469千円及び子育て支援費 131,010千円である。不用額の主な内容は、児童福祉総務費において子育て世帯等臨時特別支援事業において給付対象者数が見込みを下回ったことによる執行残である。

20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	26,928,889	3.5	17,867,779	△ 33.6	22,914,877	28.2
支出済額	26,290,323	15.0	16,970,903	△ 35.4	20,842,637	22.8
翌年度繰越額	118,541	△ 95.4	132,050	11.4	1,167,452	784.1
不用額	520,025	△ 7.6	764,827	47.1	904,787	18.3
予算現額に対する支出率	97.6	-	95.0	-	91.0	-

支出済額は 20,842,637千円であり、その主なものは予防費 6,466,456千円、ごみ処理費 5,702,740千円、保健衛生総務費 4,250,492千円及び環境衛生総務費 1,210,744千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,871,734千円（22.8%）増加している。これは主

に、クリーンセンター下田原建設事業の完了によりごみ処理施設建設費が 1,840,372 千円（94.8%）減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種費や感染症予防費の増により予防費が 4,110,108 千円（174.4%）、クリーンパーク茂原の稼働停止に伴う焼却ごみの外部施設処理及び収集・運搬体制の確保に要する経費が皆増となったことなどにより、ごみ処理費が 1,001,094 千円（21.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,167,452 千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は予防接種事業 1,121,124 千円、水道事業会計出資金 25,500 千円、斎場運営事業 10,828 千円及び母子保健事業 10,000 千円である。

不用額 904,787 千円の主なものは、ごみ処理費 359,169 千円、予防費 220,149 千円、保健衛生総務費 150,172 千円、し尿処理費 62,584 千円及び環境衛生総務費 57,956 千円である。

25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	62,035	△ 0.8	60,883	△ 1.9	58,958	△ 3.2
支出済額	48,041	△ 1.1	39,935	△ 16.9	42,187	5.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	13,994	0.5	20,948	49.7	16,771	△ 19.9
予算現額に対する支出率	77.4	-	65.6	-	71.6	-

支出済額は 42,187 千円であり、前年度と比較すると 2,252 千円（5.6%）増加している。これは主に、将来の市内就職促進事業として保護者向け就活セミナー等を新たに実施したことなどにより雇用支援対策費が 1,057 千円（102.8%）増加したことによるものである。

30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,321,395	7.0	2,509,592	8.1	2,854,766	13.8
支出済額	2,052,018	2.5	2,289,763	11.6	2,630,552	14.9
翌年度繰越額	25,817	△ 11.7	36,749	42.3	52,836	43.8
不用額	243,560	76.6	183,081	△ 24.8	171,378	△ 6.4
予算現額に対する支出率	88.4	-	91.2	-	92.1	-

支出済額は 2,630,552 千円であり、その主なものは農地費 755,850 千円、農業総務費 587,386 千円、農業農村交流費 450,525 千円及び畜産業費 381,717 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 340,789 千円（14.9%）増加している。これは主に、

県単独事業の農道舗装工事費の増により農地費が 188,142千円（33.1%）、食肉卸売市場の解体に伴う食肉処理施設等廃棄施設協議会負担金の増により畜産業費が 164,884千円（76.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 52,836千円は、全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は、ほ場整備事業 33,312千円、畜産振興事業 17,426千円、農業施設整備事業 1,634千円及び農業委員会事務事業 465千円である。

不用額 171,378千円の主なものは、農業総務費 65,585千円、農地費 59,035千円、農業振興費 16,458千円及び林業振興費 14,990千円である。

35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,361,867	0.4	27,563,763	91.9	25,844,771	△ 6.2
支出済額	13,956,525	△ 0.6	25,255,410	81.0	23,684,610	△ 6.2
翌年度繰越額	0	皆減	1,477,189	皆増	987,210	△ 33.2
不用額	405,342	89.4	831,164	105.1	1,172,952	41.1
予算現額に対する支出率	97.2	-	91.6	-	91.6	-

支出済額は 23,684,610千円であり、その主なものは商工振興費 22,774,028千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,570,800千円（6.2%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策実行委員会交付金が減額となったことにより商工振興費が 1,699,697千円（6.9%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 987,210千円の内訳は、繰越明許費繰越額 888,728千円及び継続費通次繰越額 98,481千円である。繰越明許費繰越額の内訳は中小企業対策事業 881,128千円及び観光事業 7,600千円であり、継続費通次繰越額は全額が大谷観光周遊拠点施設建設事業である。

不用額 1,172,952千円の主なものは、商工振興費 1,060,068千円である。不用額の主な内容は、商工振興費において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る営業時間短縮協力金において申請件数が見込みを下回ったことによる執行残である。

40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	55,239,616	6.0	58,136,123	5.2	70,466,923	21.2
支出済額	33,231,213	2.6	36,788,786	10.7	46,010,891	25.1
翌年度繰越額	15,842,589	△ 5.3	18,360,223	15.9	22,847,540	24.4
不用額	6,165,814	104.9	2,987,114	△ 51.6	1,608,493	△ 46.2
予算現額に対する支出率	60.2	-	63.3	-	65.3	-

支出済額は 46,010,891千円であり、その主なものはL R T事業費 19,184,505千円、土地区画整理事業費 4,109,538千円、公共下水道費 3,295,557千円、河川改良費 2,966,698千円及び道路新設改良費 2,553,583千円である。

支出済額を前年度と比較すると 9,222,105千円（ 25.1%）増加している。これは主に、L R T整備事業の進捗に伴う各種整備工事請負費や車両購入費の増によりL R T事業費が 5,233,424千円（ 37.5%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 22,847,540千円の内訳は、繰越明許費繰越額 22,716,611千円及び事故繰越し繰越額 130,929千円である。繰越明許費繰越額の内訳は主にL R T整備推進事業 14,587,782千円、宇都宮駅東口整備事業 2,181,336千円、道路新設改良事業 1,826,877千円及び準用河川等整備事業 1,042,399千円であり、事故繰越し繰越額の内訳は準用河川等整備事業 95,008千円、道路新設改良事業 34,921千円及び住宅等耐震化促進事業 1,000千円である。

不用額 1,608,493千円の主なものは、公共下水道費 344,933千円、道路新設改良費 342,892千円、河川改良費 250,285千円、土地区画整理事業費 231,049千円及び道路維持費 100,261千円である。不用額の主な内容は、公共下水道費において分流式下水道に要する経費負担の減に伴う下水道事業会計負担金の執行残や、道路新設改良費において橋梁工事等の入札残による執行残である。

45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,687,216	4.8	5,786,262	1.7	5,961,441	3.0
支出済額	5,582,558	6.3	5,526,759	△ 1.0	5,787,205	4.7
翌年度繰越額	47,587	△ 22.6	81,682	71.6	109,290	33.8
不用額	57,071	△ 50.0	177,822	211.6	64,946	△ 63.5
予算現額に対する支出率	98.2	-	95.5	-	97.1	-

支出済額は 5,787,205千円であり、その主なものは常備消防費 4,465,864千円、消防施設費 937,895千円、非常備消防費 272,454千円及び防災対策費 108,548千円である。

支出済額を前年度と比較すると 260,446千円（ 4.7%）増加している。これは主に、消防緊急通信指令システムの部分更新などにより消防施設費が 136,724千円（ 17.1%）、老朽配水管更新事業における布設替工事件数の増に伴う水道事業会計負担金の増により常備消防費が 71,104千円（ 1.6%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額 109,290千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は消防施設整備事業 101,779千円及び急傾斜地対策事業 7,511千円である。

不用額 64,946千円の主なものは、常備消防費 28,764千円、消防施設費 14,666千円及び防災対策費 12,015千円である。

50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	26,148,143	24.8	27,604,256	5.6	21,005,998	△ 23.9
支出済額	19,190,798	4.8	25,329,871	32.0	19,463,937	△ 23.2
翌年度繰越額	3,932,676	110.9	626,787	△ 84.1	391,586	△ 37.5
不用額	3,024,669	286.5	1,647,598	△ 45.5	1,150,475	△ 30.2
予算現額に対する支出率	73.4	-	91.8	-	92.7	-

支出済額は 19,463,937千円であり、その主なものは小学校管理費 2,822,178千円、体育施設費 2,665,529千円、事務局費 2,657,151千円、生涯学習費 1,426,350千円、中学校管理費 1,327,019千円、小学校建設費 1,291,235千円、幼稚園費 1,126,467千円及び社会教育総務費 1,063,257千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,865,934千円（23.2%）減少している。これは主に、ゆいの杜小学校建設事業の完了などにより小学校建設費が 4,147,531千円（76.3%）、児童・生徒1人1台端末の配置の完了などにより教育振興費（小学校費）が 1,345,362千円（69.6%）、教育振興費（中学校費）が 569,014千円（56.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 391,586千円は全額が繰越明許費繰越額であり、この内訳は主に小学校整備事業 172,991千円、美術館整備事業 147,132千円及び文化財整備事業 35,585千円である。

不用額 1,150,475千円の主なものは、保健体育総務費 317,027千円、生涯学習費 165,839千円、社会教育総務費 118,783千円及び事務局費 106,689千円である。不用額の主な内容は、保健体育総務費において新型コロナウイルス感染症対策のため、いちご一会とちぎ国体競技別リハーサル大会が一部中止になったことに伴う実行委員会交付金の執行残や、生涯学習費において子どもの家の運営実績が見込みを下回ったことによる委託料の執行残である。

55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,435,808	*	872,582	△ 39.2	79,691	△ 90.9
支出済額	595,210	皆増	739,994	24.3	61,660	△ 91.7
翌年度繰越額	640,097	*	79,687	△ 87.6	0	皆減
不用額	200,501	*	52,900	△ 73.6	18,031	△ 65.9
予算現額に対する支出率	41.5	-	84.8	-	77.4	-

支出済額 61,660千円の内訳は、社会教育災害復旧費 39,296千円及び農業施設災害復旧費 22,364千円である。

支出済額を前年度と比較すると 678,334千円（91.7%）減少している。これは主に令和元年台風第19号で被害を受けた農業施設等の復旧工事が順次完了し事業費が減額となったことによるものである。

不用額 18,031千円の主なものは、農業施設災害復旧費 18,028千円である。

60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,476,794	0.7	12,758,593	△ 5.3	12,063,556	△ 5.4
支出済額	13,467,660	0.7	12,748,895	△ 5.3	12,053,219	△ 5.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	9,134	△ 6.8	9,698	6.2	10,337	6.6
予算現額に対する支出率	99.9	-	99.9	-	99.9	-

支出済額は 12,053,219千円であり、その主なものは元金 11,702,507千円及び利子 350,608千円で、その割合は 97.1対 2.9（前年度は 96.6対 3.4）である。

支出済額を前年度と比較すると 695,676千円（5.5%）減少している。これは主に、元金が 614,504千円（5.0%）、利子が 81,176千円（18.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,315	△ 0.9	129	△ 94.4	146	13.2
支出済額	2,310	△ 1.0	128	△ 94.5	144	12.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	5	400.0	1	△ 80.0	2	100.0
予算現額に対する支出率	99.8	-	99.2	-	98.6	-

支出済額 144千円は、全額が土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 16千円（12.5%）増加している。これは主に、土地開発基金条例による積立金が増加したことによるものである。

70款 予備費

予備費は、主に、クリーンパーク茂原の稼働停止に伴うごみ収集運搬業務委託料や家庭用生ごみ処理機設置費補助金、認可外保育施設における死亡事件に係る損害賠償金、新型コロナウイルス感染症対策関係経費に充当された。

充当額は 137,053千円であり、予算額 200,000千円に対し 68.5%の充当率である。

3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	115,093,145	2.7	116,652,161	1.4	124,691,153	6.9
歳出総額	113,906,710	2.7	115,439,613	1.3	123,018,807	6.6
歳入歳出差引額	1,186,434	△ 3.1	1,212,548	2.2	1,672,346	37.9
翌年度へ繰り越すべき財源	601,879	△ 19.6	333,861	△ 44.5	324,509	△ 2.8
実質収支額	584,555	22.9	878,687	50.3	1,347,837	53.4
基金繰入額	112,365	△ 38.9	205,692	83.1	24,649	△ 88.0

特別会計の歳入総額は 124,691,153千円であり、前年度と比較すると 8,038,992千円（6.9%）増加している。

歳出総額は 123,018,807千円であり、前年度と比較すると 7,579,194千円（6.6%）増加している。

歳入歳出差引額は 1,672,346千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 324,509千円を差し引いた実質収支額は 1,347,837千円である。これを前年度と比較すると 469,150千円（53.4%）増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は収入済額 48,534,459千円、支出済額 48,439,176千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 95,283千円である。

当年度の保険給付件数は 1,826,864件であり、前年度と比較すると 77,900件（4.5%）増加している。

ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	50,728,342	1.0	48,269,272	△ 4.8	49,085,044	1.7
調定額	54,315,212	1.2	51,588,603	△ 5.0	52,368,252	1.5
収入済額	50,158,603	1.5	47,700,048	△ 4.9	48,534,459	1.7
不納欠損額	536,030	3.0	332,976	△ 37.9	435,926	30.9
収入未済額	3,632,832	△ 3.1	3,567,953	△ 1.8	3,406,184	△ 4.5
予算現額に対する収入率	98.9	-	98.8	-	98.9	-
調定額に対する収入率	92.3	-	92.5	-	92.7	-

収入済額は 48,534,459千円であり、予算現額に対する収入率は 98.9%である。

収入済額の主なものは、県支出金 34,173,488千円、国民健康保険税 9,769,911千円及び繰入金（一般会計繰入金） 4,259,902千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 381,196千円（8.2%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 834,411千円（1.7%）増加している。これは主に、本市が県に納付する国民健康保険事業費納付金の減額により繰入金が増加した（9.0%）、被保険者数の減により国民健康保険税が 239,637千円（2.4%）、それぞれ減少したものの、保険給付費の増額により県支出金が増加した（4.7%）増加したことによるものである。

不納欠損額 435,926千円の内訳は、国民健康保険税 433,349千円及び諸収入 2,577千円であり、前年度と比較すると 102,950千円（30.9%）増加している。

収入未済額 3,406,184千円の内訳は、国民健康保険税 3,394,788千円及び諸収入 11,396千円であり、前年度と比較すると 161,769千円（4.5%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

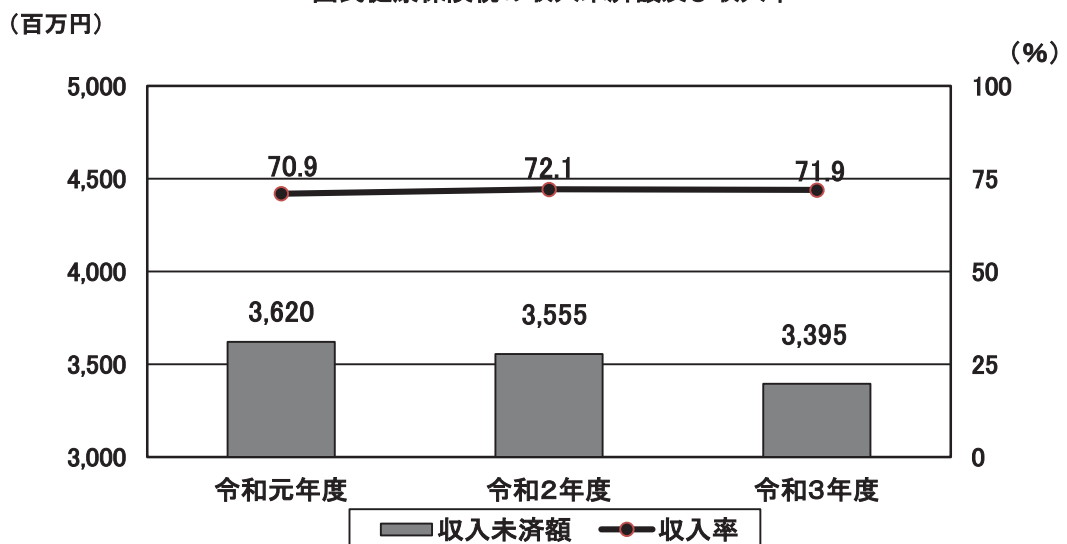
国民健康保険税の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	10,068,356	△ 4.3	9,664,127	△ 4.0	9,577,162	△ 0.9
調定額	14,230,169	△ 4.1	13,884,967	△ 2.4	13,589,736	△ 2.1
収入済額	10,086,426	△ 4.9	10,009,548	△ 0.8	9,769,911	△ 2.4
不納欠損額	536,030	3.0	332,976	△ 37.9	433,349	30.1
収入未済額	3,619,937	△ 3.0	3,554,792	△ 1.8	3,394,788	△ 4.5
予算現額に対する収入率	100.2	-	103.6	-	102.0	-
調定額に対する収入率	70.9	-	72.1	-	71.9	-

収入済額 9,769,911千円の調定額に対する収入率は 71.9%（現年課税分が 89.7%、滞納繰越分が 20.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると 239,637千円（2.4%）減少している。

国民健康保険税の収入未済額及び収入率



国民健康保険税の収納対策については、令和3年度は、窓口や電話に対応する会計年度任用職員を増員することにより職員の滞納整理事務の強化を図るほか、「クレジットカード納付」の本格運用の開始や「スマートフォン決済」の導入により「納付しやすい環境づくり」を推進した。

調定額に対する収入率は 71.9%と、前年度を 0.2ポイント下回った。

イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	50,728,342	1.0	48,269,272	△ 4.8	49,085,044	1.7
支出済額	50,101,870	1.6	47,625,383	△ 4.9	48,439,176	1.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	626,472	△ 29.5	643,889	2.8	645,868	0.3
予算現額に対する支出率	98.8	-	98.7	-	98.7	-

支出済額は 48,439,176千円であり、予算現額に対する支出率は 98.7%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 33,528,656千円及び国民健康保険事業費納付金 13,821,920千円である。

支出済額を前年度と比較すると 813,793千円（1.7%）増加している。これは主に、県内医療費推計において県全体の医療費の減額が見込まれたことから本市が県に納付する国民健康保険事業費納付金が 860,112千円（5.9%）減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが前年度に比べて減少したことにより保険給付費が 1,669,914千円（5.2%）増加したことによるものである。

不用額 645,868千円の主なものは、保険給付費 506,310千円、総務費 60,304千円及び保健事業費 49,876千円である。

(2) 介護保険特別会計

決算額は収入済額 35,706,717千円、支出済額 35,360,018千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 346,698千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 24,649千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 133,931人であり、前年度末と比較すると 1,118人（0.8%）増加している。

ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	33,116,083	3.3	34,365,545	3.8	35,753,729	4.0
調定額	33,194,393	3.6	34,444,732	3.8	35,928,862	4.3
収入済額	32,943,504	3.7	34,208,261	3.8	35,706,717	4.4
不納欠損額	67,076	△ 1.4	68,734	2.5	64,680	△ 5.9
収入未済額	194,273	△ 0.2	178,324	△ 8.2	168,254	△ 5.6
予算現額に対する収入率	99.5	-	99.5	-	99.9	-
調定額に対する収入率	99.2	-	99.3	-	99.4	-

収入済額は 35,706,717千円であり、予算現額に対する収入率は 99.9%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 8,980,222千円、介護保険料 8,735,937千円、国庫支出金 7,528,274千円、繰入金（一般会計繰入金） 5,349,061千円及び県支出金

5,006,104千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると263,973千円（5.2%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると1,498,456千円（4.4%）増加している。これは主に、介護保険料が610,114千円（7.5%）、保険料改定に伴い低所得者の介護保険料軽減に係る公費負担分である介護保険料軽減繰入金が増額したことにより繰入金（一般会計繰入金）が263,973千円（5.2%）、保険給付費の増により県支出金が240,316千円（5.0%）、支払基金交付金が183,557千円（2.1%）、国庫支出金が151,910千円（2.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料8,735,937千円の調定額に対する収入率は、97.5%（現年度分が99.1%、滞納繰越分が19.6%）である。

不納欠損額64,680千円の内訳は、介護保険料64,159千円、諸収入522千円で、前年度と比較すると4,054千円（5.9%）減少している。

収入未済額168,254千円の内訳は、介護保険料167,411千円及び諸収入843千円であり、前年度と比較すると10,070千円（5.6%）減少している。

イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	33,116,083	3.3	34,365,545	3.8	35,753,729	4.0
支出済額	32,775,714	3.7	33,899,351	3.4	35,360,018	4.3
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	340,369	△ 27.6	466,194	37.0	393,711	△ 15.5
予算現額に対する支出率	99.0	-	98.6	-	98.9	-

支出済額は35,360,018千円であり、予算現額に対する支出率は98.9%である。

支出済額の主なものは、保険給付費31,942,334千円である。

支出済額を前年度と比較すると1,460,667千円（4.3%）増加している。これは主に、給付件数の増加により保険給付費が795,450千円（2.6%）、介護保険料収入の増により基金積立金が544,655千円（510.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額393,711千円の主なものは、保険給付費215,436千円、地域支援事業費110,980千円及び総務費63,273千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は収入済額 200,486千円、支出済額 76,701千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 123,785千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	202,617	△ 4.5	196,646	△ 2.9	161,002	△ 18.1
調定額	400,491	1.3	372,339	△ 7.0	371,703	△ 0.2
収入済額	204,585	1.9	190,379	△ 6.9	200,486	5.3
不納欠損額	3,700	皆増	321	△ 91.3	0	皆減
収入未済額	192,205	△ 1.2	181,639	△ 5.5	171,217	△ 5.7
予算現額に対する収入率	101.0	-	96.8	-	124.5	-
調定額に対する収入率	51.1	-	51.1	-	53.9	-

収入済額は 200,486千円であり、予算現額に対する収入率は 124.5%である。

収入済額の内訳は、貸付金収入 129,816千円、繰越金 60,033千円及び繰入金（一般会計繰入金）10,637千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 10,108千円（48.7%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 10,107千円（5.3%）増加している。これは、貸付原資に余剰が見込まれたことにより市債が 15,000千円（皆減）、繰入金（一般会計繰入金）が 10,108千円（48.7%）、それぞれ減少したものの、繰越金が 20,169千円（50.6%）、収入率の向上により貸付金収入が 15,046千円（13.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 321千円減少（皆減）している。

収入未済額 171,217千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 10,422千円（5.7%）減少している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	202,617	△ 4.5	196,646	△ 2.9	161,002	△ 18.1
支出済額	164,721	△ 2.4	130,346	△ 20.9	76,701	△ 41.2
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	37,896	△ 12.8	66,300	75.0	84,301	27.2
予算現額に対する支出率	81.3	-	66.3	-	47.6	-

支出済額は 76,701千円であり、予算現額に対する支出率は 47.6%である。

支出済額は、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。なお、当年度における公債費の支出はなく、当年度末現在の市債残高は 795,312千円であり、前年度末現在の残高と同額である。

支出済額を前年度と比較すると 53,645千円（41.2%）減少している。
 なお、当年度の貸付件数は 164件であり、前年度と比較すると 90件（35.4%）減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は収入済額 5,964,518千円、支出済額 5,943,601千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 20,917千円である。

当年度の後期高齢者医療被保険者数は 65,454人であり、前年度と比較すると 2,107人（3.3%）増加している。

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,705,464	4.6	5,920,404	3.8	5,969,597	0.8
調定額	5,704,724	4.3	5,926,000	3.9	6,017,948	1.6
収入済額	5,654,273	4.2	5,878,460	4.0	5,964,518	1.5
不納欠損額	4,940	2.7	7,960	61.1	9,748	22.5
収入未済額	53,983	29.5	49,658	△ 8.0	51,225	3.2
予算現額に対する収入率	99.1	-	99.3	-	99.9	-
調定額に対する収入率	99.1	-	99.2	-	99.1	-

収入済額は 5,964,518千円であり、予算現額に対する収入率は 99.9%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4,893,964千円及び繰入金（一般会計繰入金）1,036,132千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 5,160千円（0.5%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 86,058千円（1.5%）増加している。これは主に、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 79,382千円（1.6%）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 4,893,964千円の調定額に対する収入率は、98.9%（現年度分が 99.6%、滞納繰越分が 32.5%）である。

不納欠損額 9,748千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 1,788千円（22.5%）増加している。

収入未済額 51,225千円は全額が後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 1,567千円（3.2%）増加している。

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,705,464	4.6	5,920,404	3.8	5,969,597	0.8
支出済額	5,635,131	4.2	5,858,229	4.0	5,943,601	1.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	70,333	61.6	62,175	△ 11.6	25,996	△ 58.2
予算現額に対する支出率	98.8	-	98.9	-	99.6	-

支出済額は 5,943,601千円であり、予算現額に対する支出率は 99.6%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5,828,087千円である。

支出済額を前年度と比較すると 85,372千円（1.5%）増加している。これは主に、前年度に行ったシステム改修に係る委託料の減により総務費が 11,850千円（10.5%）減少したものの、被保険者数の増に伴う徴収保険料の増額により、後期高齢者医療広域連合納付金が 95,941千円（1.7%）増加したことによるものである。

不用額 25,996千円の主なものは、総務費 12,851千円及び後期高齢者医療広域連合納付金 7,910千円である。

(5) 生活排水処理事業特別会計

決算額は収入済額 1,519,103千円、支出済額 1,436,854千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 82,249千円である。

なお、令和4年度から地方公営企業法の財務規程等を適用することとなったため、令和3年度は令和4年3月31日をもって出納を閉鎖し、歳入歳出差引残額 82,248,818円は下水道事業会計へ引き継いだ。

ア 歳入

生活排水処理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,701,683	3.5	1,554,758	△ 8.6	1,587,658	2.1
調定額	1,657,565	2.2	1,507,329	△ 9.1	1,561,693	3.6
収入済額	1,651,852	2.2	1,502,237	△ 9.1	1,519,103	1.1
不納欠損額	427	5.4	747	74.9	346	△ 53.7
収入未済額	5,286	△ 11.5	4,345	△ 17.8	42,244	872.2
予算現額に対する収入率	97.1	-	96.6	-	95.7	-
調定額に対する収入率	99.7	-	99.7	-	97.3	-

収入済額は 1,519,103千円であり、予算現額に対する収入率は 95.7%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）767,077千円並びに使用料及び手数料 681,880千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 10,746千円（1.4%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 16,866千円（1.1%）増加している。これは主に、出納を閉鎖した時点で未収入となったため国庫支出金が 30,813千円減少（皆減）したものの、起債対象工事の増により市債が 39,900千円（136.6%）、使用料及び手数料が 13,264千円（2.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 346千円は、全額が使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）であり、前年度と比較すると 401千円（53.7%）減少している。

収入未済額 42,244千円の内訳は、国庫支出金（浄化槽整備事業費国庫補助金）22,400千円、使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）11,830千円、県支出金（浄化槽整備事業費県補助金）6,981千円並びに分担金及び負担金（農業集落排水事業分担金）1,033千円であり、前年度と比較すると 37,899千円（872.2%）増加している。

イ 歳出

生活排水処理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,701,683	3.5	1,554,758	△ 8.6	1,587,658	2.1
支出済額	1,651,536	2.2	1,502,236	△ 9.0	1,436,854	△ 4.4
翌年度繰越額	425	皆増	0	皆減	0	-
不用額	49,722	75.4	52,522	5.6	150,804	187.1
予算現額に対する支出率	97.1	-	96.6	-	90.5	-

支出済額は 1,436,854千円であり、予算現額に対する支出率は 90.5%である。

支出済額の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）784,682千円及び公債費 431,635千円である。公債費の内訳は、元金 378,708千円及び利子 52,927千円である。当年度末現在の市債残高は 2,274,975千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 309,608千円（12.0%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 65,382千円（4.4%）減少している。これは主に、総務費が 17,923千円（8.8%）増加したものの、地域下水処理事業における施設改良工事費の減額や補助件数の減に伴う浄化槽整備事業補助金の減額により事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）が 80,815千円（9.3%）減少したことによるものである。

不用額 150,804千円の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）137,178千円及び総務費 13,524千円である。

(6) 競輪特別会計

決算額は収入済額 26,968,976千円、支出済額 26,455,340千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 513,636千円である。

ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,553,796	△ 1.5	19,482,054	25.3	26,529,454	36.2
調定額	15,717,520	△ 0.4	19,544,699	24.3	26,968,976	38.0
収入済額	15,717,520	△ 0.4	19,544,699	24.3	26,968,976	38.0
予算現額に対する収入率	101.1	-	100.3	-	101.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 26,968,976千円であり、予算現額に対する収入率は 101.7%である。

収入済額の主なものは、事業収入 25,755,409千円である。

収入済額を前年度と比較すると 7,424,277千円（38.0%）増加している。これは主に、特別競輪の開催などに伴い車券発売収入が増額になったことにより事業収入が 7,249,329千円（39.2%）増加したことによるものである。

イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,553,796	△ 1.5	19,482,054	25.3	26,529,454	36.2
支出済額	15,473,895	△ 1.1	19,200,845	24.1	26,455,340	37.8
翌年度繰越額	43	△ 99.2	15,295	*	0	皆減
不用額	79,858	△ 36.6	265,913	233.0	74,114	△ 72.1
予算現額に対する支出率	99.5	-	98.6	-	99.7	-

支出済額は 26,455,340千円であり、予算現額に対する支出率は 99.7%である。

支出済額の主なものは、事業費 25,759,602千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 10,000千円（4.3%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 7,254,495千円（37.8%）増加している。これは主に、総務費が 205,953千円（32.0%）減少したものの、車券発売収入の増に連動し勝者投票券払戻金が増額したことなどにより事業費が 7,461,071千円（40.8%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 15,295千円減少（皆減）している。

不用額 74,114千円の主なものは、事業費 74,107千円である。

(7) 駐車場特別会計

決算額は収入済額 115,879千円、支出済額 115,878千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 617円である。

当年度の利用台数は 322,319台であり、前年度と比較すると 28,786台（9.8%）増加している。

ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	152,898	4.3	125,661	△ 17.8	120,095	△ 4.4
調定額	137,938	△ 5.9	117,192	△ 15.0	115,879	△ 1.1
収入済額	137,938	△ 5.9	117,192	△ 15.0	115,879	△ 1.1
予算現額に対する収入率	90.2	-	93.3	-	96.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 115,879千円であり、予算現額に対する収入率は 96.5%である。

収入済額の主なものは、事業収入 113,849千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,313千円（1.1%）減少している。これは主に、利用台数の増により事業収入が 12,676千円（12.5%）増加したことに伴い、繰入金（一般会計繰入金）が 14,238千円（88.9%）減少したことによるものである。

イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	152,898	4.3	125,661	△ 17.8	120,095	△ 4.4
支出済額	137,938	△ 2.7	117,191	△ 15.0	115,878	△ 1.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	14,960	209.1	8,470	△ 43.4	4,217	△ 50.2
予算現額に対する支出率	90.2	-	93.3	-	96.5	-

支出済額は 115,878千円であり、予算現額に対する支出率は 96.5%である。

支出済額の内訳は、総務費 107,018千円及び施設費 8,860千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,313千円（1.1%）減少している。これは、相生駐車場タワーパーキング電気設備改修工事費用の減により施設費が 889千円（9.1%）、前年の利用料金収入をもとに確定された令和3年度の消費税額の減により総務費が 424千円（0.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

(8) 都市開発資金事業特別会計

決算額は収入済額 423,003千円、支出済額 423,003千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 0円である。

なお、特別会計の廃止に伴い、令和3年度は、令和4年3月31日をもって出納を閉鎖し決算を行った。

ア 歳入

都市開発資金事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	271,534	△ 31.8	355,042	30.8	423,004	19.1
調定額	271,533	△ 31.8	355,041	30.8	423,003	19.1
収入済額	271,533	△ 31.8	355,041	30.8	423,003	19.1
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 423,003千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、財産収入 423,002千円である。

収入済額を前年度と比較すると 67,962千円（19.1%）増加している。これは、鶴田沼緑地の先行取得用地に係る一般会計の買戻し額の増により、財産収入が 67,962千円（19.1%）増加したことによるものである。

イ 歳出

都市開発資金事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	271,534	△ 31.8	355,042	30.8	423,004	19.1
支出済額	271,532	△ 31.8	355,040	30.8	423,003	19.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	2	100.0	2	0.0	1	△ 50.0
予算現額に対する支出率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

支出済額は 423,003千円であり、予算現額に対する支出率は 100.0%である。

支出済額は、全額が諸支出金（一般会計繰出金）である。

支出済額を前年度と比較すると 67,963千円（19.1%）増加している。これは、鶴田沼緑地の先行取得用地に係る一般会計の買戻し額の増などにより諸支出金（一般会計繰出金）が 67,963千円（19.1%）増加したことによるものである。

(9) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 799,039千円、支出済額 742,443千円であり、歳入歳出差引額は 56,596千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 56,595千円であり、これを差し引いた実質収支額は 826円である。

ア 歳入

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,341,005	△ 16.1	1,148,116	△ 14.4	970,860	△ 15.4
調定額	1,268,528	△ 16.8	1,053,420	△ 17.0	868,381	△ 17.6
収入済額	1,206,808	△ 17.9	968,059	△ 19.8	799,039	△ 17.5
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	61,720	10.9	85,361	38.3	69,342	△ 18.8
予算現額に対する収入率	90.0	-	84.3	-	82.3	-
調定額に対する収入率	95.1	-	91.9	-	92.0	-

収入済額は 799,039千円であり、予算現額に対する収入率は 82.3%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）397,787千円、財産収入 166,343千円及び国庫支出金 106,019千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 90,890千円（18.6%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 169,020千円（17.5%）減少している。これは主に、繰入金（一般会計繰入金）が 90,890千円（18.6%）、市債が 40,400千円（29.7%）、国庫支出金が 39,340千円（27.1%）、財産収入が 2,585千円（1.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 69,342千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,341,005	△ 16.1	1,148,116	△ 14.4	970,860	△ 15.4
支出済額	1,177,776	△ 14.7	934,588	△ 20.6	742,443	△ 20.6
翌年度繰越額	151,351	△ 21.9	195,732	29.3	188,437	△ 3.7
不用額	11,878	△ 49.0	17,796	49.8	39,980	124.7
予算現額に対する支出率	87.8	-	81.4	-	76.5	-

支出済額は742,443千円であり、予算現額に対する支出率は76.5%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費447,679千円及び公債費294,764千円である。公債費の内訳は、元金292,659千円及び利子2,105千円である。当年度末現在の市債残高は1,552,073千円であり、前年度末現在の残高と比較すると197,258千円(11.3%)減少している。

支出済額を前年度と比較すると192,145千円(20.6%)減少している。これは、主に土地区画整理事業費が141,530千円(24.0%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額188,437千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額39,980千円の主なものは、土地区画整理事業費39,879千円である。

(10) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額647,955千円、支出済額566,318千円であり、歳入歳出差引額は81,638千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は81,637千円であり、これを差し引いた実質収支額は425円である。

ア 歳入

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,189,232	△ 23.6	1,081,248	△ 9.1	684,349	△ 36.7
調定額	972,755	△ 36.8	1,036,325	6.5	647,955	△ 37.5
収入済額	971,155	△ 36.9	1,024,825	5.5	647,955	△ 36.8
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	1,600	皆増	11,500	618.8	0	皆減
予算現額に対する収入率	81.7	-	94.8	-	94.7	-
調定額に対する収入率	99.8	-	98.9	-	100.0	-

収入済額は647,955千円であり、予算現額に対する収入率は94.7%である。

収入済額の主なものは、繰入金(一般会計繰入金)468,753千円、繰越金114,514千円及び財産収入42,749千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると294,035千円(38.5%)減少している。

収入済額を前年度と比較すると376,870千円(36.8%)減少している。これは主に、繰入金(一般会計繰入金)が294,035千円(38.5%)、国庫支出金が28,600千円

(71.3%) , 財産収入が 27,345千円(39.0%) , それぞれ減少したことによるものである。

イ 歳出

宇大東南部第 1 土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第 1 土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,189,232	△ 23.6	1,081,248	△ 9.1	684,349	△ 36.7
支出済額	855,623	△ 30.3	910,311	6.4	566,318	△ 37.8
翌年度繰越額	118,632	△ 61.9	136,414	15.0	81,637	△ 40.2
不用額	214,977	*	34,524	△ 83.9	36,394	5.4
予算現額に対する支出率	71.9	-	84.2	-	82.8	-

支出済額は 566,318千円であり、予算現額に対する支出率は 82.8%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 308,690千円及び公債費 257,628千円である。公債費の内訳は、元金 256,107千円及び利子 1,521千円である。当年度末現在の市債残高は 802,208千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 245,707千円 (23.4%) 減少している。

支出済額を前年度と比較すると 343,993千円 (37.8%) 減少している。これは、土地区画整理事業費が 257,332千円 (45.5%) , 公債費が 86,661千円 (25.2%) , それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 81,637千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 36,394千円の主なものは、土地区画整理事業費 36,293千円である。

(11) 宇大東南部第 2 土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額 2,292,196千円、支出済額 2,139,156千円であり、歳入歳出差引額は 153,040千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 153,040千円であり、これを差し引いた実質収支額は 230円である。

ア 歳入

宇大東南部第 2 土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第 2 土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,254,686	43.3	3,635,211	△ 14.6	2,598,055	△ 28.5
調定額	4,018,332	43.6	3,359,034	△ 16.4	2,429,982	△ 27.7
収入済額	3,782,820	44.4	3,085,397	△ 18.4	2,292,196	△ 25.7
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	235,512	32.0	273,637	16.2	137,786	△ 49.6
予算現額に対する収入率	88.9	-	84.9	-	88.2	-
調定額に対する収入率	94.1	-	91.9	-	94.3	-

収入済額は 2,292,196千円であり、予算現額に対する収入率は 88.2%である。

収入済額の主なものは、繰入金 (一般会計繰入金) 1,231,129千円、国庫支出金 454,551千円及び市債 417,400千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると

423,826千円（52.5%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると793,201千円（25.7%）減少している。これは主に、繰入金（一般会計繰入金）が423,826千円（52.5%）増加したものの、国庫支出金が526,804千円（53.7%）、市債が469,800千円（53.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額137,786千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,254,686	43.3	3,635,211	△ 14.6	2,598,055	△ 28.5
支出済額	3,456,865	45.6	2,964,353	△ 14.2	2,139,156	△ 27.8
翌年度繰越額	775,866	32.9	649,381	△ 16.3	446,481	△ 31.2
不用額	21,956	99.5	21,477	△ 2.2	12,418	△ 42.2
予算現額に対する支出率	81.2	-	81.5	-	82.3	-

支出済額は2,139,156千円であり、予算現額に対する支出率は82.3%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費1,886,713千円及び公債費252,443千円である。公債費の内訳は、元金246,421千円及び利子6,022千円である。当年度末現在の市債残高は4,067,399千円であり、前年度末現在の残高と比較すると170,980千円（4.4%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると825,197千円（27.8%）減少している。これは、主に土地区画整理事業費が810,015千円（30.0%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額446,481千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

不用額12,418千円の主なものは、土地区画整理事業費12,317千円である。

(12) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は収入済額1,199,914千円、支出済額1,166,676千円であり、歳入歳出差引額は33,237千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は33,237千円であり、これを差し引いた実質収支額は76円である。

ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,605,855	58.5	2,285,778	△ 12.3	1,379,634	△ 39.6
調定額	2,367,044	53.4	2,057,883	△ 13.1	1,291,410	△ 37.2
収入済額	2,127,416	47.0	1,811,481	△ 14.9	1,199,914	△ 33.8
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	239,628	149.7	246,402	2.8	91,496	△ 62.9
予算現額に対する収入率	81.6	-	79.3	-	87.0	-
調定額に対する収入率	89.9	-	88.0	-	92.9	-

収入済額は 1,199,914千円であり、予算現額に対する収入率は 87.0%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）444,784千円、国庫支出金 297,380千円及び市債 266,100千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 193,876千円（30.4%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 611,567千円（33.8%）減少している。これは主に、国庫支出金が 219,160千円（42.4%）、市債が 199,400千円（42.8%）、繰入金（一般会計繰入金）が 193,876千円（30.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 91,496千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,605,855	58.5	2,285,778	△ 12.3	1,379,634	△ 39.6
支出済額	1,996,412	48.1	1,761,943	△ 11.7	1,166,676	△ 33.8
翌年度繰越額	588,732	108.6	516,239	△ 12.3	207,133	△ 59.9
不用額	20,712	45.0	7,596	△ 63.3	5,825	△ 23.3
予算現額に対する支出率	76.6	-	77.1	-	84.6	-

支出済額は 1,166,676千円であり、予算現額に対する支出率は 84.6%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 837,386千円及び公債費 329,290千円である。公債費の内訳は、元金 324,989千円及び利子 4,301千円である。当年度末現在の市債残高は 2,395,419千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 58,889千円（2.4%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 595,267千円（33.8%）減少している。これは、土地区画整理事業費が 532,633千円（38.9%）、公債費が 62,633千円（16.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 207,133千円は、全額が土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(13) 育英事業特別会計

決算額は収入済額 318,910千円、支出済額 153,643千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 165,267千円である。

ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	247,245	3.5	219,518	△ 11.2	222,788	1.5
調定額	291,462	7.4	292,555	0.4	345,838	18.2
収入済額	265,140	8.2	266,082	0.4	318,910	19.9
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	26,322	0.4	26,473	0.6	26,929	1.7
予算現額に対する収入率	107.2	-	121.2	-	143.1	-
調定額に対する収入率	91.0	-	91.0	-	92.2	-

収入済額は 318,910千円であり、予算現額に対する収入率は 143.1%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 232,271千円及び繰越金 86,284千円である。

収入済額を前年度と比較すると 52,828千円（19.9%）増加している。これは主に、繰越金が 28,843千円（50.2%）、貸付金収入が 24,129千円（11.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 26,929千円は全額が貸付金収入であり、前年度と比較すると 456千円（1.7%）増加している。

イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	247,245	3.5	219,518	△ 11.2	222,788	1.5
支出済額	207,698	△ 2.0	179,798	△ 13.4	153,643	△ 14.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	39,547	46.5	39,720	0.4	69,145	74.1
予算現額に対する支出率	84.0	-	81.9	-	69.0	-

支出済額は 153,643千円であり、予算現額に対する支出率は 69.0%である。

支出済額の内訳は、育英事業費 153,283千円及び基金積立金 359千円である。

支出済額を前年度と比較すると 26,155千円（14.5%）減少している。これは、育英事業費が 26,021千円（14.5%）、基金積立金が 135千円（27.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の貸付人数は 361人（うち新規貸付 102人）であり、前年度と比較すると 44人（10.9%）減少している。

4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	
公 有 財 産	土地(*)	m ²	11,567,275.19	△ 0.5	11,571,202.28	0.0	11,679,084.52	0.9	
	建物	m ²	1,486,210.48	2.6	1,502,747.71	1.1	1,506,094.83	0.2	
	山林 [所有] (面積)	m ²	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	
		[所有] (立木)	m ³	19,845	1.4	19,600	△ 1.2	19,765	0.8
	[分収] (面積)	m ²	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	
		[分収] (立木)	m ³	26,492	2.2	24,441	△ 7.7	24,791	1.4
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0	
		物 権 [地上権]	m ²	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0
	[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
	無体財産権	件	18	5.9	20	11.1	20	0.0	
	有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0	
出資による権利	千円	1,858,519	0.0	1,858,519	0.0	2,071,699	11.5		
物 品	点	3,543	△ 0.9	3,577	1.0	3,614	1.0		
債 権	千円	3,066,056	1.0	3,046,471	△ 0.6	2,910,708	△ 4.5		
基 立 金	財政調整基金 (土地)	m ²	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	
		(立木) m ³	14,567	1.8	14,463	△ 0.7	13,616	△ 5.9	
	(現金及び有価証券)	千円	18,257,137	0.1	15,261,245	△ 16.4	14,469,156	△ 5.2	
	職員退職手当基金	千円	5,311,326	3.8	5,503,675	3.6	5,504,198	0.0	
	国民健康保険基金	千円	57,548	△ 85.9	95,555	66.0	95,560	0.0	
	国際親善交流基金	千円	32,515	△ 1.1	32,407	△ 0.3	32,254	△ 0.5	
	都市緑化基金	千円	523,515	△ 1.6	516,423	△ 1.4	507,313	△ 1.8	
	減債基金	千円	4,914,795	△ 9.2	4,415,162	△ 10.2	5,124,449	16.1	
	社会福祉基金	千円	1,873,816	0.2	1,865,211	△ 0.5	1,824,027	△ 2.2	
	河川環境基金	千円	316,278	△ 0.0	314,235	△ 0.6	314,116	△ 0.0	
	公共施設等整備基金	千円	6,916,683	1.6	6,774,281	△ 2.1	6,142,646	△ 9.3	
	競輪事業基金	千円	678,810	0.1	679,198	0.1	679,417	0.0	
	競輪場施設等整備基金	千円	217,041	△ 5.6	593,931	173.6	758,852	27.8	
	介護給付基金	千円	1,564,063	56.1	1,935,372	23.7	2,247,680	16.1	
	市民活動助成基金	千円	21,177	10.3	23,316	10.1	24,721	6.0	
	雇用支援対策基金	千円	45,191	△ 17.2	38,257	△ 15.3	37,258	△ 2.6	
	環境創造基金	千円	2,445	0.2	3,180	30.1	4,240	33.3	
	育英基金	千円	203,080	0.7	203,574	0.2	203,933	0.2	
	LRT整備基金	千円	5,747,022	△ 3.7	5,205,579	△ 9.4	4,686,232	△ 10.0	
	森林環境基金	千円	23,705	皆増	58,774	147.9	74,423	26.6	
	新型コロナウイルス感染症 対策基金	千円	—	—	440,000	皆増	41,181	△ 90.6	
	運 用	土地開発基金 (現金)	千円	1,185,276	△ 24.1	433,358	△ 63.4	1,100,696	154.0
			(土地) 千円	574,964	193.8	591,058	2.8	399,517	△ 32.4
		(貸付金)	千円	975,712	0.0	975,712	0.0	500,000	△ 48.8
		国民健康保険高額 療養資金貸付基金 (現金)	千円	46,279	1.2	8,122	△ 82.4	7,997	△ 1.5
			(貸付金)	千円	1,721	△ 24.6	1,878	9.1	2,003
		美術品等収集基金 (現金)	千円	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0
(美術品等)	千円	0	—	0	—	0	—		

* 「土地」は「山林」の「所有」(面積)を含む。

(1) 公有財産

土地は、107,882.24㎡（0.9%）増加している。これは主に、旧今泉第一保育園の売払いなどにより19,523.50㎡減少したものの、宝木市営住宅用地の購入などにより127,405.74㎡増加したことによるものである。

建物は、3,347.12㎡（0.2%）増加している。これは主に、宝木市営住宅の取壊しなどにより9,939.61㎡減少したものの、LRT車両基地における検修庫（※）や管理棟の新築などにより13,286.73㎡増加したことによるものである。

山林のうち所有林の立木は、165㎥（0.8%）増加している。これは、伐採により108㎥減少したものの、生長により273㎥増加したことによるものである。

また、分収林の立木は、350㎥（1.4%）増加している。これは、伐採により231㎥減少したものの、生長により581㎥増加したことによるものである。

※ 検修庫 車両の点検や日常的な修理を行う施設

(2) 物品

取得価格又は評価額50万円以上の物品は、37点（1.0%）増加している。これは主に、車両類などが増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、135,763千円（4.5%）減少している。これは主に、奨学資金貸付金が81,714千円（4.1%）、母子父子寡婦福祉資金貸付金が53,346千円（5.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

基金の主な増減は、次のとおりである。

財政調整基金の現金及び有価証券の合計は、792,089千円（5.2%）減少している。これは主に、剰余金を900,000千円を積み立てたものの、1,700,000千円を取り崩したことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、523千円（0.0%）増加している。これは主に、債券利金328千円を積み立てたことによるものである。

減債基金は、709,287千円（16.1%）増加している。これは主に、一般会計の市債償還金に充てるため1,000,000千円を取り崩したものの、一般会計からの新規積立金1,709,189千円を積み立てたことによるものである。この新規積立金の原資は、令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の償還財源の一部が国から地方交付税として先行交付されたものである。

社会福祉基金の現金及び有価証券の合計は、41,184千円（2.2%）減少している。これは、寄附金1,791千円を積み立てたものの、一般会計の社会福祉事業の財源に充てるため42,975千円を取り崩したことによるものである。

公共施設等整備基金は、631,635千円（9.3%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金1,268,222千円を積み立てたものの、クリーンセンター下田原の建設などの財源に充てるため1,900,000千円を取り崩したことによるものである。

競輪場施設等整備基金は、164,921千円（27.8%）増加している。これは主に、競輪特別会計から新規積立金164,863千円を積み立てたことによるものである。

介護給付基金は、312,308千円（16.1%）増加している。これは主に、剰余金205,692千円、

介護保険特別会計からの新規積立金 106,507千円をそれぞれ積み立てたことによるものである。

LRT整備基金は、519,347千円（10.0%）減少している。これは、LRT整備事業の財源に充てるため519,536千円を取り崩したことによるものである。

森林環境基金は、15,649千円（26.6%）増加している。これは主に、森林保全費などの財源に充てるため45,656千円を取り崩したものの、森林環境譲与税を財源とした新規積立金61,298千円を積み立てたことによるものである。

新型コロナウイルス感染症対策基金は398,819千円（90.6%）減少している。これは主に、寄附金により41,178千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症の対策に関する事業の財源に充てるため440,000千円取り崩したものである。

5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業の一部、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

普通会計の決算収支

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	223,160,193	4.3	290,797,283	30.3	262,190,928	△ 9.8
歳出総額	218,569,816	5.2	285,257,330	30.5	251,411,785	△ 11.9
歳入歳出差引額	4,590,377	△ 26.1	5,539,953	20.7	10,779,143	94.6
翌年度へ繰り越すべき財源	3,269,467	△ 33.9	3,970,259	21.4	4,330,956	9.1
実質収支額	1,320,910	4.0	1,569,694	18.8	6,448,187	310.8

普通会計の歳入総額は 262,190,928千円であり、前年度と比較すると 28,606,355千円（9.8%）減少している。

歳出総額は 251,411,785千円であり、前年度と比較すると 33,845,545千円（11.9%）減少している。

歳入歳出差引額は 10,779,143千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 4,330,956千円を差し引いた実質収支額は 6,448,187千円である。これを前年度と比較すると 4,878,493千円（310.8%）増加している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	本市目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	—	0.988 (0.986)	0.988 (0.989)	0.975 (0.951)
経常収支比率	% 80%台	94.0	91.8	86.6
自主財源比率	% 70%以上	56.5	45.0	49.8
義務的経費比率	% 50%以内	46.7	36.5	46.5
公債費負担比率	% 15%以内	12.1	11.3	10.0

- ・**財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値（地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・**経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、扶助費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・**自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100（行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・**義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・**公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100（財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるとされている 1.0に対し 0.975であり、前年度と比較すると 0.013ポイント低下（悪化）している。なお、単年度ベースで見ると 0.951であり、前年度と比較すると 0.038ポイント低下（悪化）している。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 86.6%であり、前年度と比較すると 5.2ポイント低下（改善）している。これは、歳出において扶助費等の経常経費が増加したものの、歳入において地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が増加したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 49.8%であり、前年度と比較すると 4.8ポイント上昇（改善）している。これは、国の特別定額給付金給付費補助金など国庫支出金の減などに伴い依存財源が減少したため、歳入全体に占める自主財源の割合が増加したことによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 46.5%であり、前年度と比較すると 10.0ポイント上昇（悪化）している。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業等の実施に伴う扶助費の増などにより義務的経費が増加したことに加え、特別定額給付金給付事業の終了などにより歳出総額が減少したため、歳出全体に占める義務的経費の割合が増加したことによるものである。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 10.0%であり、前年度と比較すると 1.3ポイント低下（改善）している。これは、市債償還金が減少したことに加えて、地方交付税や地方債の増などに伴い一般財源総額が増加したことによるものである。

6 総括

(1) 一般会計の概況

歳入総額及び歳出総額はそれぞれ前年度と比較して減少し、実質収支額は増加している。

歳入の主な減少要因は令和2年度に実施された国の特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減少であり、歳出の主な減少要因は特別定額給付金事業の終了に伴う総務費の減少、ゆいの杜小学校の建設事業費や児童・生徒1人1台端末の配置の完了などによる教育費の減少である。

(2) 特別会計の概況

13の特別会計合計の歳入総額、歳出総額及び実質収支額は、それぞれ前年度と比較して増加している。

歳入及び歳出の主な増加要因は、競輪特別会計における特別競輪などの開催に伴う車券発売収入及び事業費の増加である。

(3) 財産に関する調書の概況

土地は前年度と比較して増加しており、主な増加要因は宝木市営住宅用地の購入である。

建物は前年度と比較して増加しており、主な増加要因はLRT車両基地の検修庫及び管理棟の新築である。

積立基金における現金及び有価証券の現在高は前年度と比較して減少しており、主な減少要因は一般財源に充当するための財政調整基金の取崩しである。

(4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるとされている1.0を若干下回っている。自主財源比率は目標を達成していないものの、経常収支比率、義務的経費比率及び公債費負担比率は目標を達成している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

(2) 意見

本市の財政状況については、まず、歳入において、市税収入が海外・国内経済の持ち直しに伴う企業の業績回復により法人市民税が増収となったものの、国の緊急経済

対策における軽減措置により固定資産税が減収となり、市税全体の収入額は減少した。一方、市税全体の収入率は、「クレジットカード納付」、「スマートフォン決済」の導入による納付ししやすい環境の整備や滞納者の状況に応じた効果的・効率的な滞納整理などにより、過去最高の収入率となった。

今後とも納期内納付のより一層の促進を図り高い収入率の維持に努めるとともに、滞納整理に当たっては、長引くコロナ禍で困窮する個々の状況を十分見極めながらきめ細かに対応をするよう留意されたい。

また、令和3年度は、本市の財政状況に応じ地方交付税や臨時財政対策債が増額措置され各種事業に活用されたところである。引き続き、後年度の負担にも配慮した健全な財政運営を念頭に、国からの財政支援等は積極的な導入に努めるとともに、各種基金においては^{かん}涵養と計画的な活用を図られたい。

次に、歳出については、感染症の拡大防止と社会・経済活動の両立に向け、国の新型コロナウイルスワクチン接種や子育て世帯等への給付事業、本市独自のプレミアム付飲食券等の発行などの事業に全庁を挙げて最優先に取り組んでいる。そのような中、将来を見据え、「交通の未来都市」に向け開業が待ち望まれているLRT整備、「安全・安心の未来都市」に向けた田んぼダムをはじめとする総合的な治水・雨水対策、「子育て・教育の未来都市」・「健康・福祉の未来都市」に向けたつながりサポート女性支援事業や生活困窮世帯への自立支援・学習支援、高校3年生相当まで対象を拡大したこども医療費助成、「魅力創造・交流の未来都市」・「産業・環境の未来都市」に向けた大谷地域の振興や本市の東京圏の拠点である「宇都宮サテライトオフィス」を中心とした企業誘致の促進などに積極的に取り組んでいる。

また、本年2月に発生したクリーンパーク茂原の火災による稼働停止に際しては、予備費と補正予算を活用し、速やかに対応を行った。加えて、デジタル技術の利活用においては、キャッシュレス決済やスマート農業、保育所入所業務におけるAI・RPAなどが、着々と導入されていることも認められた。

今後は、更なるデジタル技術の進展に合わせ市民の利便性向上と業務の効率化を推進するとともに、複雑多様化する行政課題の解決に向けて人的資源のより一層の充実を図るべきであると考えている。

また、事業の実施に当たっては、市民の声に十分耳を傾けながら、実情に応じて実施方法を工夫し、周知に際しては受け手に応じた効果的な媒体を活用するなど事業の効果を最大限に発揮できるよう取り組まれない。

今後とも、いまだ収束が見えない新型コロナウイルス感染症対策に引き続き全庁一丸となって取り組むとともに、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ夢や希望がかなうまち「スーパースmartシティ」の実現に向け「6つの未来都市（※）」の施策・事業を着実に推進し、本市が将来にわたって持続的に発展していくことを切に望むものである。

※ 第6次宇都宮市総合計画に掲げた「6つの未来都市」

「子育て・教育の未来都市」、「健康・福祉の未来都市」、「安全・安心の未来都市」、「魅力創造・交流の未来都市」、「産業・環境の未来都市」、「交通の未来都市」

基金運用状況審査

1 審査の対象

- (1) 令和3年度宇都宮市土地開発基金
- (2) 令和3年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 令和3年度宇都宮市美術品等収集基金

2 審査における主眼とする事項

宇都宮市監査基準第7条に基づき基金の運用状況を示す書類に記載された計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを主眼として実施した。

3 審査の主な実施内容

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査を行った。

4 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員室

日 程 予備審査 令和4年7月1日から同月25日まで

本 審 査 令和4年7月26日

5 基金運用の概況

(1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は 2,000,213千円であり、前年度と比較すると 85千円 (0.0%) 増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金 85千円を一般会計から積み立てたことによるものである。

当年度の土地の購入は城山分団第7部移転用地など 5件 6,714千円 (面積 750.05㎡)、土地の売払いは東の杜公園建設用地など 6件 198,255千円 (面積 19,013.93㎡)、当年度末現在の保有土地面積は 29,782.67㎡となっている。

また、当年度は、宇都宮市土地開発公社から貸付金 975,712千円を回収し、新たに 500,000千円を貸し付けている。

基金の運用益金 85千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、10,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は 14件、貸付金は 2,179千円であり、前年度と比較すると件数は 5件 (55.6%)、金額は 657千円 (43.2%) 増加している。

基金の回転率は 0.2であり、前年度と同じであった。

(3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入や売払いによる基金の増減はなかった。

6 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

美術品等収集基金について、新型コロナウイルス感染症の影響により作品の選定等が困難な状況となっている。今後、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、本市にふさわしい作品の購入に努められたい。

